

1984年のアラブ、イスラエル関係

著者	清水 学
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア・中東動向年報
雑誌名	アジア・中東動向年報 1985年版
ページ	[699]-722
発行年	1985
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00001989

アラブ・イスラエル関係

シリア・アラブ共和国

面積 18万5180km²(ゴラン高原除く)
 人口 973万人(1982年UN)
 首都 ダマスカス
 官語 アラビア語
 宗教 イスラム教(スンニ派, シア派, アラウィー派, ドルーズ派), キリスト教各派, ユダヤ教
 政体 共和制
 元首 アサド大統領
 通貨 シリア・ポンド(LS) (1米ドル=3.925 LS, 1984年11月現在)
 会計年度 暦年に同じ

レバノン共和国

面積 1万400km²
 人口 259万人(1983年UN)
 首都 ベイルート
 官語 アラビア語
 宗教 キリスト教(马龙派, ギリシア正教, ギリシア・カトリックなど), イスラム教(スンニ派, シア派, ドルーズ派)など
 政体 共和制(一院制)
 元首 アミン・ジェマイエル大統領(1982年9月就任)
 通貨 レバノン・ポンド(LL) (1米ドル=7.8700LL, 1984年11月30日現在)
 会計年度 暦年に同じ

ヨルダン・ハーシム王国

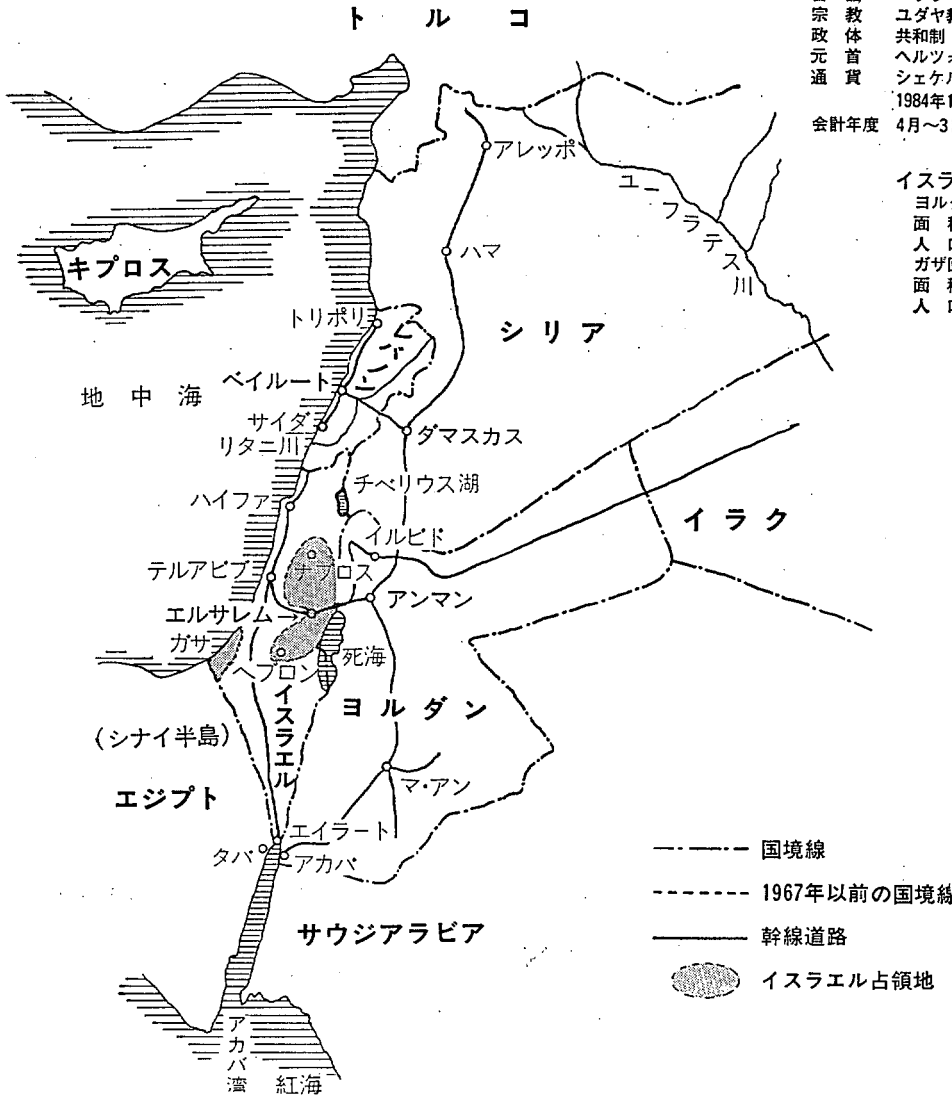
面積 9万6188km²(ヨルダン河西岸を含む)
 人口 336万人(1981年UN, うち西岸80万人)
 首都 アンマン
 官語 アラビア語
 宗教 イスラム教(スンニ派, ドルーズ派), キリスト教(7%)
 政体 立憲君主制(二院制)
 元首 フセイン国王
 通貨 ヨルダン・ディナール(JD) (1米ドル=0.4025JD, 1984年11月30日現在)
 会計年度 暦年に同じ

イスラエル国

面積 2万770km²(占領地除く)
 人口 409万人(1983年推計)
 首都 エルサレム(1970年7月に宣言, 国際的には未承認)
 官語 ヘブライ語, アラビア語
 宗教 ユダヤ教(85%), イスラム教
 政体 共和制(一院制)
 元首 ヘルツォーク大統領(83年3月改選後)
 通貨 シェケル(IS) (1米ドル=633.65IS, 1984年12月28日現在)
 会計年度 4月~3日

イスラエル占領地

ヨルダン河西岸
 面積 5879km²
 人口 80万人(1980年央)
 ガザ回廊
 面積 37km²
 人口 48万人(1980年央)



1984年の

アラブ・イスラエル関係

混迷と模索の時代

清水 学

アラブ・イスラエル関係、パレスチナ問題を巡る中東情勢は、1984年を通じて混迷が続き、各国とも状況待ちの姿勢が支配的となった。それは第1に、アメリカがレバノンに「新秩序」を生み出そうとする構想が崩壊し、かつ大統領選挙の年でもあったために新たなイニシアチブを期待できなかったことである。第2に、イラン・イラク戦争の継続にもかかわらず、オイル・グラットからの脱却の目処が立たず、中東はアメリカの外交プライオリティからみて比重が低下したことである。第3に、各国とも内政固めにエネルギーをとられ、積極的なイニシアチブを欠いたことである。特にイスラエルは経済危機が一層深刻化し、南レバノンの占領の継続と経済危機打開との間の矛盾が尖鋭化したことが注目される。また、シリアはレバノン問題では、イスラエルに対して有利な立場に立ったが、内政面ではアサド大統領の後継者問題などで不安定要因をかかえている。

混迷の中東情勢のなかで、今後の動向をみるうえで注目すべきものは以下の点であろう。

第1に、ベイルートから米海兵隊を撤退させ、また南レバノンのイスラエル占領軍に対する抵抗運動の展開においてきわめて重要な役割を果たしたレバノン・シーア派の台頭である。この動きは、イスラム原理主義の動向とも重なっており、単にレバノンの将来だけでなく、中東アラブ地域に対してもつインプリケーションは無視しえない。さらにこれらの運動は必ずしも特定の国家権力を背景にしているとはいえず、その自立性からみても重要である。

第2に、エジプト、ヨルダン、PLO アラファト派(主流派)を軸とする有力なブロックの結成が一層進展したことである。ヨルダンは9月末にアラブ諸国の先頭を切ってエジプトと国交を回復し、11月末には PNC (パレスチナ国民議会)のアンマン

での開催を認めたように積極的なイニシアチブが目立った。このブロックはエジプトのアラブ世界での役割を高めるものであり、シリア、リビアらの「急進派」と対抗する勢力である。この「穏健派」グループはアメリカを中東和平の仲介者として引き出すことを目標とし、1984年を通じてそのための準備を重ねてきた。1985年2月11日成立したヨルダン・PLO 合意はその一つの重要な成果であるが、アメリカの第2期レーガン政権が重い腰をあげるための条件としては十分ではない。しかし、この新アラブ・ブロックがアラブ・イスラエル関係の重要な規定要因となりつつあることに注目する必要がある。

第3に、オイル・グラットなどで産油国の外交的比重が低下し、特にサウジアラビアのアラブ世界での地位が弱まったことである。その結果、カイロ、バグダッド、ダマスカスという伝統的なアラブ政治の中心地の役割が再び高まりつつある。

◎「レバノン 新秩序構想」の崩壊 1984年2月初め、西ベイルートがシーア派、ドルーズ派のムスリム武装グループの支配下に入り、米海兵隊ら多国籍平和維持軍(米・仏・英・伊)がレバノンから撤退を余儀なくされた。これは、レバノンに親米かつイスラエルと和解した強力な中央政権を樹立しようとする、アメリカ・イスラエルの「レバノン新秩序構想」の崩壊を示すものであった。換言すれば、レバノン戦争にかけたイスラエルの重要な目標の一つが未達成に終わったことなどを公然と承認したことであった。

ジェマイエル政権はその権力維持のためには、シーア派、ドルーズ派などのムスリム諸勢力、さらにレバノンに対するシリアの影響力を承認することを余儀なくされた。レバノンは1984年3月にイスラエル・レバノン撤兵協定(1983年5月17日調

印)を破棄し、4月26日、老練でシリアに受けのよいスンニ派のラシード・カラミを新首相に任命、その内閣を発足させた。この「国民和解」内閣は、シーア派「アマル」の指導者ナビ・ベリーとドルーズ派のジュンブラットの処遇を巡って発足が遅れたが、結局ナビ・ベリーが南部レバノン相として入閣するなど、一応「国民和解」の形態は整えた。しかし、レバノンの政治体制と現実のコミュニティ間の勢力関係は、イスラエルのレバノン侵攻により、ますます矛盾を深める結果となり、各地で散発的なテロは絶えなかった。

●南レバノンで苦慮するイスラエル 1983年9月にアワリ川まで撤退したイスラエル軍は、その後も南レバノンでの現地住民の抵抗運動によって犠牲者を出し続けた。特にイスラエルは南部レバノン住民の多数派を占めるシーア派との矛盾・対立を深めた。南レバノンで1983年を通じ平均1日当たり1件の反イスラエル「作戦」が展開されたが、84年に入ると1日当たり1.5件の頻度となって、イスラエル兵を悩ませた。この「作戦」のほとんどがホメイニ主義者を含むシーア派住民によるものとみられる。レバノン戦争以降のイスラエル兵の死亡者は600人を超えた。イスラエル国内では、犠牲者の数に比してその軍事目的がますます不明確となった南レバノン駐留継続に対して批判の声が高まった。いずれにしても、イスラエルはPLOとは別にレバノン・シーア派という新たな敵対勢力を抱え込むこととなった。

一方、ペイルートでも1月にアメリカン大学学長のマルコム・カーが暗殺されたほか、9月20日にはアメリカ大使館が再度爆破の対象となるなど、南レバノン以外でもイスラム急進派と目されるグループによる「作戦」が展開された。これはシーア派を主体とする反米・反イスラエル活動が無視しえない勢力を誇り、そのイデオロギー的インパクトは今後の中東情勢をみるうえで重要なファクターであることを示した。また、1984年1月にチュニジアとモロッコで食糧価格引上げに反対して暴動が起きたが、その背後にもイスラム原理主義者の運動があったことは一般に指摘されている。イスラム原理主義は一口で定義できるものではないが、現在のアラブ・イスラム世界の政治的経済



第17回 PNCで開会演説するアラファト PLO 議長

的文化的危機のアンチ・テーゼとしてイスラムへの復帰を強調する点で一致している。それは、イスラム・イデオロギーが現状に対する批判の武器として大衆的レベルで最もアピールしやすいという現実的基盤を前提にしている。イスラムはイスラエルの前に無力さをさらけ出すアラブ諸国の現体制、さらに石油ブームで拡大された貧富の格差と社会の亀裂に対する批判の一つのよりどころとなっている。イスラムの理想としての「ムスリム共同体」(ウンマ)が現状に不満を持つ下層中産階級などに強くアピールする条件が存在するのである。

●イスラエルの政治・経済危機と挙国一致内閣の発足 1982年6月のレバノン戦争とその後の南レバノン占領の長期化はイスラエル経済に深刻な打撃を与えた。1983年のインフレ率は200%近くに達し、84年に入るとそれは一層加速化した。1983年10月に発足したシャミル新政権にとって、当初からの最大の課題はインフレ、国際収支危機、失業などの経済危機からの脱却にあった。シャミ

ル政権は国民の外貨持ち出し制限などの緊縮政策を余儀なくされたが、与党リクード連合の内部を含め政府批判の声はくすぶり続けた。

経済危機の直接の要因は、レバノン戦争とその処理の仕方であっただけに、経済問題は政治・外交問題と直結する性格をもっていた。西岸・ガザにおけるユダヤ人入植地建設促進をうたったシャミル政権が、経済的制約からそのテンポを緩めざるを得なかった点に、今日のイスラエルの矛盾が集中的に示されている。一方、西岸・ガザでのイスラエル占領当局とパレスチナ人の間の矛盾対立はむしろ激化し、ユダヤ人によるアラブ人に対するテロ活動も一層公然化かつ激化の兆しを見せた。

3月に野党労働連合が提出した早期総選挙を要求する決議案が国会(クネセット)を通過すると、イスラエル政局は7月23日の総選挙に向けて展開し始めた。その焦点は、リクード政権に代わり労働党政権が7年振りに誕生するかどうかにあった。しかし、総選挙の結果はリクード連合が41議席(クネセット総議席数は120)へ後退したものの、労働連合は44議席で予想を裏切って伸び悩んだ。今回の総選挙で注目されたのは、テヒヤ党、カハ党のような極右勢力の進出であった。カハ党のメーヤ・カハネのように「アラブ人すべてをイスラエルとその占領地から追放する」ことを公然と要求する勢力が国会の議席を占めたことは注目される。しかし一方では、パレスチナ人の民族自決権を承認し、西岸・ガザにおけるパレスチナ国家樹立を承認しようとする政治勢力として、従来の DFPE (平和と平等のための民主戦線) の4議席のほか、新たに PLP (平和のための進歩主義者リスト) が登場し2議席を獲得したことが注目された。PLP は PLO ともコンタクトを持つ「シオニスト左派」と呼ばれるグループであり、選挙管理委員会が非合法化しようとしたが、最高裁で合法化の判決を受けたものである。総選挙の結果は、危機のなかでイスラエル社会が両極分解しつつあることを示すものであった。

労働連合、リクード連合とも過半数を制しえなかったために組閣工作は紆余曲折をきわめ、選挙後約2カ月を経てようやく「挙国一致内閣」が成立した。それは労働連合とリクード連合を主体とする連立政権で、任期約4年間の前半は労働党の

シモン・ペレス、後半はリクード連合のシャミル前首相が交代で首班を務めるというものである。政策面では、占領地(西岸・ガザ)での入植地建設問題で労働連合が事実上リクード連合に歩み寄るなど右傾化の進展がみられた。そのため、労働連合内でマバム党は新内閣に対する支持を撤回した。新内閣ではシャミル前首相は外相のポストを占め、国防相は労働党のイッハク・ラビン、蔵相はリクード連合のイッハク・モダイが占めた。また、レバノン戦争の直接の当事者(当時国防相)でベイルートでのパレスチナ人キャンプ虐殺事件との関連で1983年初め辞任した、アリエル・シャロンが工業貿易相という重要ポストを占めたのが注目された。

ペレス新内閣の課題は、いうまでもなく経済危機、南レバノン撤兵問題であった。1984年を通じてほぼ50%にも達したインフレを抑制するために、政府・経営者・労組(ヒスタドルート)間で緊縮協定を結び、労働者に実質賃金の切り下げを呑ませた。これは物価上昇分を給料・賃金面のスライド制で補ってきたイスラエルの賃金制度に事実上変更を迫ったものである。賃金の物価スライド制は単に経済的な意味だけではなく、イスラエルの「共同体意識」を支えるイデオロギー的意味をも担ってきただけに、その改変のインプリケーションは大きい。

一方、南レバノン撤兵問題はレバノン戦争の目的そのものの失敗を認めることとなるがゆえにリクード政権ではとりにくい決定であった。ペレス



挙国一致内閣樹立に合意したペレス労働党・シャミル・リクード連合党両党首

首相は労働党という立場を利用して、北部国境の「安全確保」とレバノン撤兵を両立させようとした。11月初めからレバノンとの撤兵交渉を始めたが、撤兵条件で交渉は難航し、結局1985年1月14日、イスラエル政府は3段階にわたるレバノンからの一方的撤兵計画を発表した。1985年2月中旬、イスラエル軍はリタニ川まで一方的に撤退したが、それ以降も南レバノンでの反イスラエル・テロが頻発しており、イスラエルを苦しめている。

第2段階以降の撤兵計画が実現するかどうかは今後の展開を待たざるを得ず、イスラエルの南レバノン占領の矛盾は相変わらず続いている。1984年末に至っても経済危機打開の目処は立たず、アメリカの経済・軍事援助への要求は従来以上に切実なものとなった。イスラエルは1984年10月に始まる米会計年度で経済援助12億ドル、軍事援助14億ドルを受けながら、さらに年度内に8億ドルの追加贈与を要求した。経済危機のなかでアメリカへの経済依存度が一層強まっていることは注目すべきである。

●第17回 PNC のアンマン開催 PLO は1983年初頭以降の内部対立激化の後を受けて、新たな路線の模索を続けてきた。1984年に入ると主流派のアラファト議長は早期に PNC (パレスチナ国民議会) を開催し、自らの路線に対する支持の確認を求めた。アラファト議長は、イスラエルによる西岸・ガザ併合の既成事実化の進展に対する危機意識を背景に、アメリカの介入を何とかして引き出してイスラエルに対する圧力をかけるのが当面の唯一のオプションである、という判断に立っていたとみられる。それは、1982年9月に発表された米レーガン提案は PLO の基本的立場からかけ離れているにもかかわらず、当面作動しうる可能性をもつ唯一のオプションとする考え方と結びついている。必ず作動しうるとは保証しえないオプションではあるが、このオプションしか現実的でありえない、とするアラファト議長の政治的判断であった。これに対して、ファタハ内の反アラファト派やシリアの支援を受けた諸グループは、アラファト議長が PLO の基本目標を放棄し、アメリカに追随し、ヨルダン内の自治に PLO の目標を縮小させようとしているとして反対した。しかし、

当面の争点は与えられた条件のなかでどのオプションが現実的であるかどうかにあったのである。

PLO 内の反アラファト派に対する説得活動に展望がないとみたアラファト派は、9月にアルジェで第17回 PNC を開催し、自己の路線への支持を固めようとした。しかし、リビアとモロッコの統合計画の発表(8月14日)などアラブ諸国内の再編成とシリアの圧力も重なって、アルジェリアが会場提供に難色を見せ始め、PLO はアルジェでの PNC 開催をあきらめざるを得なかった。その後、ヨルダンのフセイン国王はアンマンで PNC を開催することに合意したため、事態は新たな転換をみせた。このヨルダンの行動は、9月末のエジプトとの国交回復に次ぐ新たな中東和平への重要なイニシアチブであった。PNC アンマン開催は、ヨルダンのフセイン国王にとっても PLO アラファト議長にとっても大きな政治的賭けであった。フセイン国王とアラファト議長の長期的目標や基本戦略に大きな相違があるにしても、当面とるべきオプションについては、重要な合意点があったとみられる。

11月22日、アルジェでの第16回 PNC 以降1年10カ月振りにアンマンで第17回 PNC が開催された。これには当然ファタハ内の反アラファト派、PFLP-GC などが反発・非難するとともに出席を拒否した。ヨルダンのフセイン国王は PNC へのあいさつで、PLO が国連安保理決議第242号を承認するよう強く訴えた。第242号はパレスチナ人を単に難民と規定していること、イスラエルを事実上公然と認めている点からして PLO が強く拒否してきたものであった。PNC は第242号こそ受け入れなかったものの、従来以上に柔軟な路線を打ち出したことが注目された。それはキャンプ・デービッド(CD)合意破棄を前提にしつつも、エジプトとの関係改善、ヨルダンとの合同政治行動の承認などに表われている。アラファト議長は PNC の承認を背景に、1983年4月に一度合意されながら PLO 内部の反対で作動しなかった、アラファト・フセイン合意の再構築に向け動き始めた。一方、フセイン国王は PNC 終了直後の12月1日エジプトに飛びムバラク大統領と会談し、積極的な PLO 抱き込み工作を開始した。

●注目されるエジプトの役割 1983年12月末のムバラク・エジプト大統領とPLOアラファト議長との会談実現が象徴的に示しているように、アラブ最大の大国としてのエジプトの役割は再び浮上してきた。エジプトは1984年1月のラバトでのイスラム諸国会議で復帰が承認され、いわゆる「アラブ復帰」は一步前進したが、実質的にはすでにアラブ世界のパワー・ゲームのなかの重要な核としての地位を回復していた。イラン・イラク戦争でイラクに対して兵器を供与する一方、ヨルダン・イラクを含めた新ブロックの中核を占めつつあった。PLOとヨルダンとの交渉促進にも単なる傍観者以上の推進役になったとみられる。しかし重要なことは、エジプトの「アラブ復帰」への動きはイスラエルとの対決路線に戻ったことを意味するのではなく、CD合意を維持し、「冷たい和平」とはいわれなくてもイスラエルとの国交関係を維持してきたことである。その意味で、エジプトの「アラブ復帰」というより、アラブ保守派諸国の「エジプト寄り」とみた方が事態を示す言葉として適切である。

エジプトのパレスチナ問題との関わり方は、PLOを国連安保理決議第242号の線にまで譲歩させ、その譲歩を基礎にアメリカを通じてイスラエルに圧力をかける路線であった。これは、アメリカの中東戦略の重要拠点であるエジプトの地位を取引材料として利用し、アメリカを揺さぶると同時に、国内的にも、対アラブ諸国に対して、ムバラク政権の正統性を示すことであった。しかし、それがイスラエルとの対決路線を意味しないことは当然の前提条件としていた。ムバラク政権としては、エジプトの行動はあくまでCD合意の枠内であるという認識に立ち、その意味ではイスラエル国家承認を前提にした中東和平路線であった。ムバラク政権は西岸・ガザでの入植地建設中止、レバノンからのイスラエル軍撤退、タバの返還をイスラエルとの関係正常化の3条件としているが、イスラエルと事務レベルでの接触は頻繁に行なわれてきた。なお、エジプト・ヨルダンを核とする新アラブ「保守派ブロック」は、一方シリア、リビア、イランに対抗する意味をもったことを無視してはならない。

●活発なヨルダン外交 隠然たるエジプト外交の展開とタイアップして注目されたのは活発なヨルダン外交の展開であった。9月末のエジプトとの国交回復はその意味で注目された。CD合意とエジプトのイスラエルとの国交樹立に対してエジプトと断交したアラブ諸国のなかで先頭を切って国交を回復したのは、フセイン国王の並々ならぬ決意であったとみられる。それは、西岸・ガザに対するイスラエルの併合政策が一層進展し、「シャロン・プラン」が事実上遂行されていることに対する危機意識が背景にあった。「シャロン・プラン」は西岸・ガザの完全併合と、そのパレスチナ人をヨルダンに移住させ、ヨルダンを「パレスチナ国家」に転化させるという内容をもつ。この「シャロン・プラン」はヨルダン王制にとってきわめて深刻な挑戦となっている。フセイン国王はヨルダンとしてはエジプトと組み、アメリカを通じてイスラエルに圧力を加える以外の選択肢はないとする判断に立っていた。そのため、ヨルダンはレーガン提案に対応する行動を自ら準備するとともに、アメリカにレーガン提案の具体化をせまっていくという方針をとってきた。PLOアラファト議長と当面、対応に関しては共通点を有しているという判断に立ち、ヨルダン・PLO統一交渉団の結成に向けて努力したのもその一環であった。ヨルダンの危機意識は、アラブ全体のコンセンサスを重視して慎重路線をとるサウジアラビアと異なる途をとらせることとなった。12月初めエジプトを訪問したフセイン国王は、エジプト人民議会でCD合意を非難したが、実際面ではエジプトとの合同行動への途を一步進めることとなった。また先に述べたように、アンマンでのPNC開催に合意したのも、フセイン国王の並々ならぬ決意を示すものであった。

しかし、フセイン国王はアメリカのイニシアチブに対して幻想をもっていない点も、エジプト、PLOアラファト派と類似している。それは1984年3月に訪米したフセイン国王の発言に集中的に示されている。フセイン国王は、「イスラエルはアメリカの道義的政治的支持でわが国土を占領している。アメリカはイスラエルの指示に屈服している。あなた方は自分たちの選択を行なったのであり、その選択の方向はイスラエルであった。そ

の結果、中東での和平が達成される展望は失われたのである」と断じて、アメリカ側を驚かせた。これはアメリカがレバノン政策で失敗してアラブ親米政権に対するクレディビリティを喪失した直後であったため、というだけではない。かりに大統領選の最中にあるという特殊事情があったにしても、アメリカ内でイスラエル寄りの風潮が強化されたことに対する危惧がそこには強く反映されていた。ヨルダンがソ連からの武器購入にふみきるなどアメリカに対する揺さぶりをかけたが、アメリカはそのサインを十分読みきれたとはいえない。『タイム』誌4月2日号のインタビューでフセイン国王は「アメリカは中東で和平のイニシアチブをとりうる立場にある。それに対してソ連はそのような立場にはない。しかし、ソ連は中東和平問題への関与を拒否された場合、その和平プロセスを妨害するだけの力をもっている。それゆえ、(中東和平に)ロシア人を含める必要がある」と述べており、ヨルダンの置かれた複雑な立場を示している。

フセイン国王がソ連との関係を重視したのも、主としてシリア、リビアの脅威を排除するためであり、ヨルダン、エジプト、PLO アラファト派の新たな中東和平のイニシアチブに対するソ連の黙認を求めるものであったといえよう。

●中東和平の鍵握るレーガン政権 2月末にベイルートから海兵隊を撤退させたことは、レーガン政権の中東政策の大失敗を確認したものであった。これによって、アラブ親米政権の米外交に対するクレディビリティは大きく失墜することとなった。米大統領選の年であったこともあって、レーガン大統領はレバノン政策の失敗を国民に忘却させることに努力し、選挙戦のなかで中東政策の比重を意識的に低下させた。米外交における中東政策の比重の相対的低下に関してはさまざまな要因が重なっている。第1に、中東以外の地域(ソ連、ヨーロッパ、中米、太平洋地域)の重要性に比して、当面中東のプライオリティが相対的に低下したことである。第2に、オイル・グラットの継続による石油供給問題の関心低下である。また、アメリカの中東政策といっても、イスラエル・パレスチナ問題よりもむしろイラン・イラク戦争を中心と

する湾岸へ関心が向けられたとあってよい。また、米大統領選の年であったことも、アメリカに新たな中東和平のイニシアチブをとるうえで抑制要因となった。

しかし、アメリカの姿勢とは対照的に他方で「穏健派」を中心にアラブ諸国のアメリカの中東和平への介入を求める動きが強まったことが注目される。ソ連の中東への影響力は全体として低下している上に、1984年初めアンドロポフ書記長の死去による指導者の交代が重なったことがその動きに拍車をかけた。また、ソ連のシリア、リビアに対する影響力も見かけより小さく、両国とも主体的に動ける幅が大きいことも見逃せない。また、アメリカの最大の強みは、イスラエルに実質的影響力を有する唯一の大国だということである。しかし、大統領選挙の年とはいっても、アラブ「穏健派」の意向を受けた形で中東和平にコミットすることにきわめて消極的なレーガン政権に対するアラブ諸国の不満はくすぶり続けた。

パレスチナ問題が未解決であることによる矛盾は、イスラエルのレバノン侵攻とレバノン情勢の一層の流動化、イスラエル社会の全般的な右傾化などさまざまな新たな矛盾を生んでいる。イスラム原理主義勢力の台頭の一因はパレスチナ問題にある。このように、中東地域においてパレスチナ問題を基本要因とする流動化、それに伴う「現状維持」そのものに対する不断の脅威は一向に減少していない。この挑戦に対する危機意識を共有するヨルダン、エジプト、サウジアラビアなどの中東認識と米レーガン政権との意識のずれは1984年を通じて埋まらなかったばかりか、むしろ拡大したとみることができる。

1983年9月末、ソ連は中東和平問題解決のためとして、全当事者(イスラエル、PLOを含む)による国際会議を提案した。この提案に対してヨルダンは好意的反応を示したが、アメリカ、イスラエルは直ちに反対を表明した。11月26日のイラクのアメリカとの国交回復は、ヨルダンのエジプトとの復交とならんで米外交の勝利であった。しかし、アメリカがアラブ諸国の期待に応えず中東和平へのイニシアチブに消極的な姿勢をとり続けられ、中東の将来に大きな矛盾を蓄積することになりかねない。

その意味で、1985年2月11日にヨルダンのフセイン国王と PLO アラファト議長の間で達成された共同行動に対する合意は、アラブ「穏健派」による中東問題の話し合い解決を求める最後の試みともみなしうるものである。これは、ヨルダン・PLO 統一交渉団の結成に合意したもので、レーガン提案の条件に一步近づけたものである。これに対して、2期目に入ったレーガン政権がどう対応するかはイスラエルの反応とならび、きわめて注

目される点である。具体的には、レーガン大統領が自ら提案した1982年9月の中東和平策を実施する意思があるかどうかにかかっているといってよいであろう。アラブ諸国はアメリカがレーガン提案を実施する意思があるかどうかを、一方で期待しつつも、当初から疑いの眼でみてきたのである。第2期レーガン政権の中東政策の試金石はアラブ「穏健派」のイニシアチブに積極的に対応しうるかどうかにかかっているといってよいであろう。

重要日誌 アラブ・イスラエル関係 1984年

(ワ)ワシントン

1月

2日 ▶(アンマン)ヨルダン国王, PLOとの交渉再開示唆, 西岸回復への共同戦略主張。

▶(ダマスカス)ジャクソン師, アサド大統領と会談, 米捕虜釈放求む。

3日 ▶(ダマスカス)シリア, 米捕虜釈放。▶シリア外務省, 米パイロット釈放は, 米政府がレバノン軍事介入を終わらせる措置をとることを希望して行なう, と声明。

▶(ワ)米捕虜釈放に対し, レーガン歓迎声明。また米当局, ジェマイエル政府軍がベイルート南方沿岸からアワリ川までの治安を確保し米軍削減可能にすると期待。

▶(ベイルート放送)イ軍機, 南部のパレスチナ・ゲリラ基地爆撃, バムドーン他。▶レバノン政府, 全武装勢力が停戦に合意したと発表。

4日 ▶(ワ)レーガン, シリアを敵視せず, と発言。

▶(ベイルート)Kassis レバノン陸軍情報部長, 政府軍配備地区拡大計画承認求め, シリアへ出発。

▶(チュニス)PLO ファタハ中央委, アラファト・ムバラク会談を黙認。

5日 ▶(ワ)レバノン, 米海兵隊の南岸配備要請。

▶(ベイルート)ラムズフェルド・ジェマイエル会談。

▶(アンマン)フセイン国王, 西岸での国会選挙可能性を探るため74年来停止中の国会を9日召集。

6日 ▶(ワ)米当局筋, 米政府はレバノンの南岸沿いに米海兵隊再派遣とのレ政府要請を拒否したと言明。

▶(ベイルート)南部山岳地でドルーズと政府軍交戦。

▶(エルサレム)ラムズフェルド特使, シャミール首相と会談。ベイルート包括治安計画協議。

▶(シリア放送)ヨルダンの国会召集は, CD 合意への参加意図と非難。

▶(ダマスカス)ハダーム外相, サウジのハリリ特使, ジュムブラット, ナビ・ベリと会談。

8日 ▶(ワ)ダム国務副長官, シリアがレバノン安定に協力的, と評価。

▶(リヤド)レバノン・シリア・サウジ外相会談。シリア, レバノンが対イ協定破棄せねば, 治安対策・和解政府工作支持せぬ, と発表。

9日 ▶(アンマン)ヨルダン国会, 西岸からの代表参加へ憲法修正。

10日 ▶(ワ)シリア大統領がレーガンに書簡。

▶(アンマン)フセイン国王, バドラ首相解任, 後任にオベイダ内相。新内閣20人, うちパレスチナ人は前内

閣の5人から7人へ。また PLO との対話継続指示。

▶(ダマスカス)ドルーズ派のジュムブラット事務所, レ・イ協定破棄, 軍の国民軍への改革を主張, 治安措置に反対。

11日 ▶(ベイルート)ラムズフェルド特使, イスラエルより到着。空港付近で交戦。▶政府, ドルーズ派などの反対で治安計画遅れる, と発表。

12日 ▶(ダマスカス)ラムズフェルド特使訪問。▶パース党機関紙, ヨルダンの内閣改造をイスラエルとの交渉の布石で, アラファトと事前合意と非難。

▶(ベイルート)ドルーズのジュムブラット, 政府との交渉決裂させ, ソ連へ出発。▶ラムズフェルド, レバノン首脳協議。▶ドルーズと右派の交戦激化。

13日 ▶(ダマスカス)ラムズフェルド特使, アサド大統領と会談。アサド, レバノン撤退は他の外国軍撤兵後, とラ特使に伝えた, とシリア通信。また米に中立的役割要求。

▶(イスラエル放送1/14)ハダト少佐急死。

15日 ▶(ベイルート)ドルーズと政府軍の砲撃戦で, 空港閉鎖, 米海兵隊も交戦, 米艦載機も出動。

16日 ▶(アンマン)フセイン国王, PLO にヨルダンとの協力呼びかけ。

▶(カサブランカ)イスラム諸国機構 OIC 首脳会議開く。

▶(ベイルート)右派軍とドルーズの交戦激化。▶ラムズフェルド・ジェマイエル会談。▶ワザン外相, ベイルート紙で, イスラエルが南レバノンでの恣意的政策変えねば対イ協定批准せぬ, と発言。

18日 ▶(ベイルート)アメリカン大総長マルコム・カー射殺さる。

▶(アンマン)シャラフ情報相, ヨルダンは米がイ軍のレバノン撤退, 入植停止実現させぬ限り, レーガン提案に協力せぬ, と発言。

19日 ▶(カサブランカ)イスラム諸国首脳会議, エジプト追放解除で原則的合意。

21日 ▶(ベイルート)政府・反政府軍, 東ベイルートとシェーフ山地で砲撃戦。大統領府にロケット3発。

▶(アンマン)PLO ファタハのアブ・ジハド司令, オベイダ首相と会談。

22日 ▶(ワ)ジュルツ長官, ABC 会見で, ジュムブラットのジェマイエル退陣要求の背後にソ連, シリアと非難。米はジェ政権強化までレバノン駐兵と。

▶(アンマン)『ヨルダン・タイムズ』, ジュムブラッ

ト、ジェマイエルは右派に奉仕、と辞任要求。トファタハのアブ・ジハド、フセイン国王と会談。

23日 ト(ワ)米、ジェマイエル政権にドルーズ以外の各派と妥協を勧める。ト米・イスラエル軍事合同委初会合。

ト(アンマン)上院、フセイン国王の PLO との協力決定承認。

24日 ト(テルアビブ)コール西独首相、訪イ。

ト(ペイルート)政府軍とドルーズ、交戦つづける。

ト(アンマン)西岸代表団、オベイダ首相と会談。

25日 ト(ペイルート)政府と各派の調停工作、全面行き詰まり。

26日 ト(ペイルート)ワザン首相、政府軍・ムスリム兵の分離、ドルーズ派將兵復帰と昇進を受諾、と発表。

27日 ト(ペイルート)サウジ国王特使ラフィク・ハリリ、レバノン外相と会談。トドルーズ派、軍復帰拒否。

28日 ト(ペイルート)ラムズフェルド特使到着、ジェマイエル大統領と会談、ハリリ・サウジ特使と会談。

ト(アンマン)ラムズフェルド、ヨルダン国王と会談後、カイロ入り。トヨルダン国王、ヨルダン軍は自衛とアラブの要請のみで動き、米の思うままにはならぬ、アラファトとの会談は訪米後に、と語る。

29日 ト(ダマスカス)アサド大統領、サウジ特使シェイジャリ国警副司令官と会談。

30日 ト(ワ)ペンタゴン、レバノンへの戦車35両追加売却、2800万ドル、議会通告(計137両M48A5)。

ト(ペイルート)ドルーズ派と政府軍の交戦で空港閉鎖。米海兵1人死亡、3人負傷。

ト(ダマスカス)ラムズフェルド・シリア外相会談。トサウジ特使・ジェムブラット会談。

31日 ト(ペイルート)ジェマイエル大統領、米海兵撤兵はレバノンの統一・民主主義を破壊、中東の西側利益を危機にすると発言。

2月

1日 ト(ペイルート)左右兩派交戦激化。ジェムブラット、ジェマイエル政権と交渉せぬ、と警告。

ト(アンマン)フセイン国王、米へ出発。

2日 ト(ペイルート)大統領府などに砲撃。

ト(ダマスカス)シリア外相、ジェムブラットと会談。

3日 トレーガン、レバノン撤兵せぬ、と言明。

ト(テルアビブ)シャミール首相・ラムズフェルド会談。

4日 ト(ペイルート)ワザン首相辞意説で政府危機に。トシリア派アマルのナビ・ベリ、ムスリム閣僚に辞任呼びかけ。また南郊の第6旅団兵士に停戦呼びかけ。

5日 ト(ペイルート)ワザン内閣総辞職。ジェマイエル、

各派に統一政府結成へジュネーブ会議再開呼びかけ。

ト(ダマスカス)ドルーズ、ジェ政権がレ・イ協定再検討しても、政権と一切妥協せぬ、と。

6日 ト(ディクソン)レーガン、シリア非難声明。

ト(ペイルート)左派民兵、西ペイルート総攻撃。ト米軍も戦闘に参入。

ト(テルアビブ)イスラエル軍、一部予備役將兵を招集して演習(数千人)。

7日 ト(サンタバーバラ)レーガン大統領、ペイルートの米海兵隊の第6艦隊への段階的撤退を命令。

ト(ペイルート)左派民兵、情報省占拠。各派が停戦呼びかけ。

8日 ト(ペイルート)英兵115人、英艦に撤収。ト東西境界線で戦闘。米艦ニュージャージーなどが砲撃。

ト(ローマ)伊政府、監視軍1450人撤収方針表明。

9日 ト(ペイルート)アマルのナビ・ベリ、年内に新大統領選出主張。ト米艦、シリア陣地砲撃。

ト(ダマスカス)アサド大統領、フランジェ元大統領、

カラミ元首相ら、レバノン各派リーダーと会談。

10日 ト(ペイルート)東西境界線で攻防。

ト(ダマスカス)「レバノン救国戦線」、收拾案公表。

ト(エルサレム)イ空軍、Bhandoun 地区のパレスチナ・ゲリラ基地攻撃、機甲部隊 Damour へ北上。

11日 ト(ダマスカス)シリア高官、ジェマイエル政府生存にはレ・イ協定破棄が条件、と発言。

ト(エルサレム)シャミール首相、レバノンがレ・イ協定破棄すればレバノン政府の主権尊重できぬ、と警告。

12日 ト(ワ)ムバラク大統領・フセイン国王会談。

ト(Beit Mery, レバノン)ジェマイエル大統領、ドルーズとアマルに近く「歴史的妥協」の用意、と伝える。

ト(ペイルート)ジェマイエル、反対派がジュネーブ会議に参加すればレ・イ協定破棄の用意あり、と発言。

ト(エルサレム)イスラエル閣議、イ・レ協定破棄されれば南レバノン駐兵継続、レバノン主権無視、と。

ト(ダマスカス)シリア外相、米第6艦隊の砲撃が続けば報復、と警告。

13日 ト(ワ)レーガン・フセイン国王会談。

ト(ペイルート)ジェマイエル、上院創設、下院での各派平等、最高裁設立、身分証に宗教言及せぬ、などの28項目改革案発表。

14日 ト(ワ)レーガン、ムバラク、フセイン三者会談。包括和平が急務で一致。

ト(ペイルート)政府軍機2機がシェーフ山地ドルーズ陣地爆撃。トドルーズ兵、政府軍を山岳より追う。トジェマイエル、フランジェ元大統領と会談。

15日 ト(ワ)シュルツ長官、レバノン問題は政治解決し

かない、現地訪問用意、と発言。

▶(ウィーン、2/17)チェコ Ceteka 通信：PFLP のハバシュ委員長、ヨルダン国王が今やパレスチナ大義への最大の敵、と発言。

▶(ダマスカス)ジュムブラット、ジェマイエル辞任と裁判求む、と語る。また、愛国士官で新司令部、と。

16日 ▶(ワ)国務省、ジェマイエルが、サウジの8項目提案——ジェ大統領存続、イ・レ協定破棄、各派新協議、イ・シ軍の UN 軍代替——を受諾した旨米に通告した、と発表。

▶(ベイルート)左派軍、市南部一帯から政府軍敗走さす。▶レバノン政府軍1万2000人に縮小。6000人が戦闘に従事、と軍事筋。

17日 ▶(ベイルート)左派軍、スークエルガルブの政府軍を猛攻。

▶(ベイルート放送)ジェマイエル、サウジ案受け入れ発表。シリアは拒否。シリア外相、サウジ案は83年11月のジュネーブ合意に反し、イ・シ軍対等に扱う、と。

▶(テルアビブ)シャミール首相、イ軍、南レバノン無期限占領と言明。ベイルート南20%に接近。

18日 ▶(ダマスカス)サウジ外相、シリアと交渉継続中、と言明。

▶(ベイルート)イスラエル機甲部隊、首都南10%の Damur 河沿いのイスラム民兵ラインに接近。

19日 ▶(イスラエル放送)イ軍機、ベイルート南方、ベイルート・ダマス街道の PLO 反主流派拠点攻撃。

▶レーガン政権、81年8月から82年5月までにアラファットと秘密接触、と報道(*New York Times* 2/19)。

20日 ▶(ベイルート)スークエルガルブとグリーンラインで戦闘続く。▶サウジ特使、ジェマイエルと会談。▶イタリヤ軍撤兵。

▶(ダマスカス)サウジのアブドラ皇太子訪問。アサド大統領と会談。

21日 ▶(イスラエル放送)アレンス国防相、イ軍、2月20～21日、アワリ川から北上、パトロール中、と発言。

▶(ベイルート)米海兵隊撤収開始。▶フェランジスト民兵司令官 F. Frem, イ・レ協定の一方的破棄反対、シリアの圧力に屈すれば、ジェマイエルに反対、と発言。

▶(ダマスカス)サウジのバンダル駐米大使、ハダーム外相と会談。

22日 ▶(ワ)シュルツ長官、上院外交委で、レーガン政権は PLO と間接接触もったが、「成果なかった」、と。

▶(ベイルート)フェランジスト・リーダー Chamoun, レ・イ協定破棄すればジェ政権不支持、と発言。

23日 ▶(テルアビブ)イスラエル空軍、シェーフ山地のパレスチナ・ゲリラ基地爆撃。

▶(ダマスカス)サウジのバンダル駐米大使、レバノン全面停戦合意なると発言。

25日 ▶(ベイルート)停戦発効。米海兵戦闘部隊撤収開始。米艦、山岳部砲撃。

26日 ▶(アンマン)アラファット議長、ヨルダン入り。フセイン国王と会談(～27日)。

▶(ダマスカス)ジュムブラット・シリア外相会談。

▶(ベイルート)米海兵隊、大使館警備の約100人残し、洋上に撤収。

27日 ▶(ワ)ホワイトハウス、レバノンのシリア陣地への偵察飛行継続、と発表。

28日 ▶(アンマン)西岸アラブ・リーダー代表、アラファット議長と会談、ヨルダンとの相違調整求む。▶アラファット、PLA Badr 旅団で演説、パレスチナ・ヨルダン協力の基礎を築きつつある、と発言。

29日 ▶(ダマスカス)ジェマイエル訪問、シリア大統領と会談。

▶(アンマン)アラファット、ヨルダン軍の演習視察。

▶(ベイルート)米顧問団(80人)、レバノン軍訓練再開、政府戦闘員1万2000人と米軍スポークスマン。

3月

1日 ▶(ワ)国防省、ヨルダンへのスティンガー・ミサイル1600基(1.33億^円)売却計画公表。

▶(ダマスカス)ジェマイエル・アサド会談終了。▶ジュムブラット、ソ連より帰国。ジェマイエルの対イ協定妥協はマイナーな問題で、重点はキリスト教民兵によるドルーズ、ムスリム虐殺罪での彼の裁判、と発言。

▶(テルアビブ)シャミール首相、イ・レ協定破棄されれば、独自のレバノン南部安保策とる、と言明。

▶(アンマン)フセイン・アラファット会談終了。和平への統一行動で合意。

2日 ▶(ダマスカス)ハダーム外相、ドルーズ派ジュムブラット、アマルのナビ・ベリ両氏と会談。

3日 ▶(レバノン北部)ジェ大統領、シリア軍支配地でカラミ元首相、フランジュ元大統領と会談。

4日 ▶(ベイルート)政府、各派が停戦合意、と発表。

▶(ダマスカス)アサド大統領、ジュムブラット、カラミ元首相、フランジュ元大統領、アマルのナビ・ベリ議長と会談。レ・イ協定破棄要求で合意。

5日 ▶レバノン政府、イスラエルとの撤兵協定破棄を決定(レバノンの声放送)。

▶(ワ)米国務省、協定破棄遺憾、と表明。

▶(ベイルート)レバノン右派軍、協定破棄非難声明。

▶ドルーズ、アマル、停戦命令。▶ワザン首相、辞表撤

回。

▶(テルアビブ)イスラエル首相、独自の南レバノン安保策確保と声明。

6日 ▶(ペイルート放送)ジェマイエル、国民和解会議、3月12日ローザンヌに決定、各派代表者8人に招請状。

▶(ペイルート)グリーンライン沿いで戦闘再発。

▶(ダマスカス)カセム内閣総辞職。

7日 ▶(ペイルート)ハリリ・サウジ特使、ジェ大統領、アマルのベリ氏と会談。▶各派、和解会議に合意。▶リビア、レバノンと復交、駐留軍をジェ大統領指揮下に。

▶(アンマン)フセイン国王、レバノンの対イ協定破棄を歓迎。

8日 ▶(ペイルート)グリーンライン周辺とシェーフ山地で戦闘。

9日 ▶(ダマスカス)サウジのハリリ特使、ジュムブラット、ベリ両氏と会談。

▶(アンマン)李先念中国主席・フセイン会談。

10日 ▶(ダマスカス)アリエフ・ソ連第一副首相訪問。

▶(アンマン)PLO議長、ヨルダン入り、李先念主席、フセイン国王らと会談。

11日 ▶(ダマスカス)アサド大統領、ハダーム前副首相、アサド大統領府防衛司令官、マジャラカ・パース党幹部の3人を副大統領に任命、カセム前首相を新首相に任命、外相はシャラー前国務相。▶アサド大統領、アリエフ・ソ連第一副首相と会談。

12日 ▶(ローザンヌ)レバノン和解会議開く。各派停戦合意、停戦委員会発足。

▶(アンマン)議会、ヨルダン川東岸議員の補欠選挙(8議席)投票。

▶(リヤド)アラファト、サウジ国防相と会談。

13日 ▶(ローザンヌ)レバノン和解会議、停戦協力協議。停戦合意。午後9時以降、停戦。

▶(アンマン)下院補選、ムスリム6人、キリスト教徒2人当選。

▶(リヤド)アラファト・ファハド会談。

14日 ▶(ローザンヌ)レバノン和解会議、各派が国内改革案提出。

▶(ペイルート)グリーンラインで交戦。▶ドルーズ・シーア派アマル、6カ月以内の大統領選要求。

▶(アンマン)ヨルダン国王、米はイスラエルを一方的に支持して和平調停資格失う、と非難。

▶(ダマスカス)ソ連・シリア共同声明、米冒険主義、イスラエル侵略非難。

15日 ▶(ローザンヌ)レバノン和解会議、政治犯、捕虜らの釈放を協議。

17日 ▶(ローザンヌ)レバノン和解会議、挙国一致内閣

では合意。▶ジュムブラット、思い切った改革でなければ、今後10年内戦を続ける、と発言。

18日 ▶(ワ)CBSテレビ、ヨルダン国王、米のイスラエル同調批判。米が武器供与せねばソ連に求むことも。

19日 ▶(ペイルート)港付近で左派シーア・ドルーズ民兵と右派キリスト教民兵交戦。

20日 ▶(ローザンヌ)レバノン和解会議、憲法草案起草委設置等で合意し、閉会。権力分配など基本事項について合意はない。

▶(ダマスカス)シリア新内閣発足。

21日 ▶(ワ)ホワイトハウス、ヨルダンへの「スティンガー・対空ミサイル」売却計画撤回発表。

▶(ペイルート)グリーンラインで左右民兵交戦。

▶(パリ)ジェマイエル・仏大統領会談。▶シーア派ナビ・ベリ、ミッテランと会見、南レバノンUNFIL強化求む。

22日 ▶(ペイルート)ドルーズ民兵とスンニー派原理主義グループがスンニー派「ムラビトーン」の拠点奪取。

▶(テルアビブ)クネセト、解散可決。

23日 ▶(ペイルート)ドルーズ民兵と「ムラビトーン」との停戦成立。

▶(エルサレム)ラムズフェルド特使、シャミール首相と会談。

26日 ▶(ワ)ベツレヘムとガザ市長、シュルツ長官と会見、西岸・ガザ市長への援助求む。

▶(アンマン)英女王、ヨルダン入り。

▶(ペイルート)キリスト・イスラム教地区境界線をバッファゾーンとする点で両派合意。

28日 ▶(ペイルート放送)グリーンラインで左右両派砲撃戦。16人死亡。

▶(リヤド)ラムズフェルド特使、ファハド国王と会談。

▶(ペイルート)ラムズフェルド到着。

▶(エルサレム)イスラエル与野党、7月23日総選挙で合意。

29日 ▶(ペイルート)レバノン両派、民間人居住地砲撃停止に合意。

30日 ▶(ワ)レーガン、レバノン MNF への米軍参加打切りを議会に通告。

▶(ペイルート)仏軍撤兵完了。

31日 ▶(ペイルート)ナミ・ベリ、イスラエルが親イ民兵通じ、南レバノン支配計画、と非難。

4月

1日 ▶(ワ)シュルツ長官、在イ米大使館のエルサレム移転拒否する、と。またレバノン政策失敗認める。

2日 ▶(エルサレム)繁華街でゲリラが銃乱射, 50人負傷, DFLP が犯行声明。

3日 ▶(ジェッダ)イスラム諸国会議機構 OIC, エジプトの OIC 正式復帰発表。

▶(ベイルート)ゲリラ, 南レバノン2カ所でイ軍攻撃。
▶ジェマイエル, ソ連党中央委外交副委員長 K. Brutens 率いる代表団と会見。

▶(サナア)アラファト, 北イエメン入り。

4日 ▶(Pint Jbail レバノン) Antoine Lahad 退役将軍, 旧ハダト軍の司令官に。

5日 ▶(テルアビブ)労働党, 首相候補にベレス決定。ベレス, 選ばれればレバノンからイ軍撤兵, と発言。

6日 ▶(イスラエル放送)ベレス労働党首, 和平へヨルダンと白紙で交渉, と主張。

7日 ▶(ダマスカス)イスラエル軍, バハムドンのパレスチナ・ゲリラ拠点空爆。

▶(ベイルート)政府, 左派軍, グリーンラインで交戦。

9日 ▶(ベイルート)高級治安・政治委, 兵力引離し合意。グリーンライン沿いに中立地帯, 監視兵2000人。

10日 ▶(ベイルート)各派, 兵力引離し合意。しかし左右両派砲撃戦はつづく。

▶(ダマスカス)3月30日, 首都防衛旅団と正規軍が衝突寸前の危機, と西側外交筋。

11日 ▶(ベイルート)グリーンラインで発砲続く。

12日 ▶(エルサレム)リクード, シャミール首相を党首に指名。シャミール407票, シャロン306票。

▶(ベイルート)シリア政府紙, いかなる勢力のレバノン分割も許さぬ, と主張。

13日 ▶(ベイルート)左右両派交戦つづく。▶ジェマイエル, フランジェ元大統領と会談。

14日 ▶(アンマン)PLO のアブ・ジハド, ヨルダン紙上で, 占領地での攻撃強化を声明。

16日 ▶(ベイルート)グリーンラインで交戦。

▶(ダマスカス)ハダーム副大統領, ジュムブラットと会見。

18日 ▶(ベイルート)高級治安委, 全戦線で停戦合意。

▶(ダマスカス)アサド大統領, ソ連党中央委外交副委員長と会見。

19日 ▶(UN)安保理, 南レバノン UN 軍駐留の6ヵ月延長承認(～10月19日)。

▶(ダマスカス)レバノン大統領到着, アサド大統領と会談, 内戦終結への努力で一致。

▶(ベイルート)グリーンラインにオブザーバー軍(退役レバノン軍将校100人)。

20日 ▶(エルサレム)イ軍, アラブ人を兵役に採用。

21日 ▶(ベイルート)東西ベイルート兵力分離作業開始。

▶(エルサレム)シャミール首相, レバノン和解政府はレバノンのシリアへの降伏プロセスの一部, と非難。

22日 ▶(ダマスカス)ジュムブラット, 「ムラビトーン」リーダーと和解で一致。▶レバノンのカラミ元首相, ナビ・ベリ, ジュムブラットと会談。また, 3者, ハダーム副首相と会見。

23日 ▶(ダマスカス)アサド大統領, レバノンのカラミ元首相, ジュムブラット, ナビ・ベリと会談。

24日 ▶(ダマスカス)カラミ元首相, ジュムブラット, ベリ両氏が入閣同意したと発言。

25日 ▶ジェマイエル, カラミ元首相と会談(ベイルート放送)。

▶(パリ)ジュムブラット, 仏大統領と会談, 仏軍の再派兵要請。

26日 ▶(ベイルート)ジェマイエル, 新首相にラシド・カラミ元首相任命。スニー派。

▶(バグダッド)PLO 議長, イラク大統領と会談。

28日 ▶(ベイルート)左右両派交戦, 2人死亡。

▶(ダマスカス)政府紙 *Tishrin*, シリアの次の目標はキャンプ・デービッド合意の破壊, と論説。

29日 ▶(ベイルート)カラミ首相, トリポリで声明, 彼の政権は, 南レバノンからイ軍撤兵させ, 全土に秩序回復させ, 軍を改革し, レバノンを再建する, と声明。

30日 ▶(ベイルート)シーア派ナビ・ベリ, マロン派シャムーン元大統領, フランジスト党首ジェマイエル, 入閣拒否。

5月

1日 ▶(ベイルート)シーア派ナビ・ベリ, ダマスカス入り。ハダーム副首相と会談。マロン派シャムーンとフランジストのP・ジェマイエル, 入閣に合意。

2日 ▶(ベイルート)カラミ内閣初閣議, ジュムブラット, ベリら3人欠席。▶シリア, イスラエル連絡事務所メンバー3人を北レバノンのシリア軍陣地背後への侵入図ったとして拘留。

▶(アンマン)アラファト・フセイン国王会談, 西岸への資金援助再開で合意。

3日 ▶(ベイルート)グリーンラインで左右両派交戦。ナビ・ベリ, 依然入閣を拒否, 南レバノン担当相, 南部レバノン郊外再建相のポストを入閣条件に主張。

▶(テルアビブ)イスラエル傷病兵組織議長, 過去2年間の戦闘で2000人が不具, うち400人が重症, と発言。なお戦死は1982年6月6日以来, 580人。

4日 ▶(アンマン)アラファト, 中国へ出発。

5日 ▶(ベイルート)グリーンラインで政府軍, イスラ

ム左派と交戦。ト「ムラビトーン」とドルーズも交戦。

ト(エルサレム)シャミール首相、シリアがイ外交官3名を外交交渉で釈放するよう希望表明。またアラブ・テロへの対抗はイ政府のみに許され、イ市民一般には許されぬ、と発言。

6日ト(エルサレム)戦没者記念日、1948年来の戦死者9530人(1948年に4500人、1982年6月来580人)。

ト(ベイルート)カラミ首相、北レバノンでフランジェ元大統領と会談。

7日ト(ベイルート)カラミ首相、ナビ・ベリが入閣合意したと発表。南レバノン再建担当相に。

8日ト(ベイルート)フランジェ元大統領、ジェマイエルと会談、カラミ内閣よりイスラエル・エージェントの排除を主張。

9日ト(カイロ)Sharafヨルダン情報相、米は親イスラエルで中東仲介者資格なし、として国際会議支持。

10日ト(クウェート)アラファト到着。

11日ト(Bikfaya、レバノン)新内閣、各派に捕虜釈放呼びかけ、内戦終結へのアウトラインで合意。

12日ト(ベイルート)左右両派交戦。16人死亡。

13日ト(ベイルート)左右交戦激化、18人死亡。

14日トシリア外相、反イスラエルのアラブ統一戦線主張、そして米ソ含む国際会議をと(WP、5/15)。

16日トイ軍、サイダ郊外のパレスチナ難民キャンプ攻撃、ゲリラ側、30人殺される、と(ベイルート放送)。

18日ト(ワ)ラムズフェルド中東特使辞任。

ト(ベイルート)左右両派民兵が交戦。トソ連大使、カラミ首相と会見、新政権支持表明。

19日ト(ベイルート)内閣、カラミ首相の国内和解基本政策承認。

20日ト(ロンドン)『オブザーバー』:アサド大統領は、イ軍がレバノンから撤兵するならば、レバノン政府がイスラエルに北部国境安全保障を(自軍の力のみで)与えることに賛成、と語る。

21日ト(ダマスカス)PLO反アラファト派、民族救済合同機構結成計画発表。

24日ト(ベイルート)カラミ首相、米・ソ大使と会談。

25日ト(ベイルート)カラミ首相、米大使がイ軍撤兵後の安全保障について、レバノン・イスラエルの仲介を申し出た、と発表。トパーソロミユ米大使、ナビ・ベリ南レバノン再建担当相と会談。

26日ト(ベイルート)レバノン政府当局者、政府はベイルート北部のイスラエル連絡事務所閉鎖を決定、5月25日、カラミ首相がイスラエル側に伝えた、と発表。

27日トベッカー高原でゲリラ、イ軍パトロールを攻撃、イ兵士3人死亡、2人負傷。

28日ト(モスクワ)リファード・アサド・シリア副大統領訪ソ。31日テルネンコと会談。

ト(アンマン)ヨルダンの占領地相、イスラエルは西岸の半分以上をアラブ人所有者から接収した、と非難。

29日ト(ワ)アレンス・イスラエル国防相訪米。

30日ト(ワ)ワインバーガー、アレンス・イスラエル国防相と会談。

31日ト(テルアビブ)ベレス労働党党首、選挙に勝てば、ヨルダンと和平交渉を行ない、イ軍は3~6カ月間にレバノンから撤兵させると発言。トカラミ、内閣の信任投票求める。南郊とスークエルガルブ周辺でドルーズと政府軍交戦。

6月

2日トカラミ首相、イスラエル連絡事務所閉鎖をイスラエルに求めた、と言明(ベイルート放送)。

3日ト(エルサレム)イ閣僚スポークスマン、イスラエルはレバノン連絡事務所閉鎖の公式要請受けていない、と言明。

ト南レバノン軍、旧ハダト軍(700人)を含め、現在2000人、Lahad将軍(ロマン派キリスト教徒、旧レバノン軍将軍)が指揮(IHT、6/4)。

4日ト(ベイルート)国防相、イ連絡所すでに閉鎖したと発表。しかしイ連絡所は、なお機能中。

5日(ベイルート)議会、政府和解案討議。

7日ト(ベイルート)グリーンラインで両派が砲撃戦、13人死亡。

ト(ダマスカス)デクエヤル国連事務総長、アサド大統領と会談。

9日ト(ワ)マロン派キリスト教右派軍リーダーFady Frem訪米。

ト(ベイルート)デクエヤル国連事務総長訪問。トカラミ首相、イ軍撤兵で国連の仲介受入れる用意表明。

ト(エルサレム)シャミール首相、ベッカー高原のイ・シ軍間に国連軍配備主張。

10日ト(アンマン)デクエヤル国連事務総長、ダマスカスより到着。ベッカー高原のイ・シ軍間に国連軍配備とのイスラエル案はレバノン分割固定、と反対表明。

11日ト(ベイルート)両派交戦激化、105人死亡説。

12日ト(エルサレム)デクエヤル国連事務総長、シャミール首相と会談。ト労働党、レバノンのイ軍、2段階撤兵案を議会に提出。

ト(ベイルート)レバノン国会、カラミ内閣を53:15で信任。

16日ト(ベイルート)イスラエル、シリア軍、ベッカー

高原停戦ラインで交戦。

18日 ▶(ベイルート)ハダーム・シリア副大統領、ピクファヤで、ジェマイエル大統領、カラミ首相と会談。

19日 ▶(ベイルート)軍再建の4人委(マロン、ドルーズ、シーア、スンニーの各派代表からなる)活動開始。

21日 ▶(ベイルート)閣議、軍再編案で合意ならず。

23日 ▶(ベイルート)レバノン内閣、政府軍再編など包括和平案承認。

24日 ▶イスラエル総選挙公示(7月23日投票)。

25日 ▶(アデン)PLO 反アラファト派「民主連合」はPLO 執行委からアラファト派を排除し、新「中央評議会」を設置するよう要求。

▶(ベイルート)Michel Aoun 将軍(マロン派)、政府軍指揮権を Tannous 少将よりひきつぐ。

26日 ▶(ベイルート)郊外で政府軍、ドルーズ派交戦、4人死亡。

27日 ▶(テルアビブ)イ空軍、北レバノンのトリポリ沖のバーム島(アラニブ島)ゲリラ拠点爆撃。

▶(シリア通信)シリアとイスラエル、6月28日捕虜交換で合意と発表。

▶(ベイルート)ジェマイエル大統領、カラミ首相との会見で、レバノン大統領として10年ぶりにトリポリ訪問。

28日 ▶(アンマン)イスラエル、南レバノンで身分証明書発行。

▶(クネイトラ、ゴラン高原)イスラエル捕虜交換。イ兵6人、シリア兵291人。

29日 ▶イスラエル海軍、ベイルート沖でキプロス客船だ捕、レバノン人ら9人逮捕(ベイルート放送、6/30)。

30日 ▶(ベイルート)ドルーズ派、重火器を西ベイルートから山岳部に撤収。

7月

1日 ▶(ベイルート)キリスト教右派「レバノン軍団」、国家和解案に合意。▶夜、両派交戦、死者11人。

2日 ▶(サイダ、レバノン)乗用車から自動小銃発砲、通行人ら9人死亡。

▶(ベイルート)パレトロー中東担当米國務次官補代理訪問、ナビ・ベリ南レバノン担当相と会談。

3日 ▶(ベイルート)イスラム教各派民兵、西ベイルート撤兵、キ教派軍も市内から大砲撤去。

4日 ▶(ベイルート)政府軍3カ旅団9000人がグリーンライン沿いに配備。

5日 ▶(ダマスカス)アサド大統領、カドウミ PLO 政治局長と会談。

▶(ベイルート)政府軍、グリーンライン周辺で地雷除

去作業。

8日 ▶(トリポリ)カラミ首相、地方リーダーと会見、シリア派と反シリア派対立調停。

▶(アンマン)PLO アラファト、ヨルダン入り。

9日 ▶(ベイルート)空港、5カ月ぶり再開。▶トリポリで両派交戦。

10日 ▶(ベイルート)南レバノン・サラファト市で市長爆死。

▶(ジュネーブ)アラファト、国連事務総長と会談。

11日 ▶(ベイルート)閣議、各派逮捕の人質釈放で特別委設置。ジュムブラット、83年9月のジューフ山地戦闘での不明者(3000人という)は全員死亡、と発言。

12日 ▶(ベイルート)カラミ首相、米大使に、米経済援助再開要請。▶北レバノンの Koura で前日につづきファランジストと国家シリア社会党民兵交戦。

13日 ▶(アルジェ)PLO のファタハ、PFLP、DFLP、PFL、PCP は集団指導強化、9月15日までに民族評開催などで合意(ロイター)。

15日 ▶(トリポリ、レバノン)ファランジストとシリア派リーダー、ダマスカスで会談、停戦に合意。

16日 ▶(ベイルート)シリア軍、Koura に進駐。

17日 ▶(ジェッダ)PLO アラファト訪サ。

18日 ▶(ベイルート)政府、イスラエル連絡事務所閉鎖を正式に決定。

21日 ▶(ベイルート)20日から21日未明、南部山岳地帯でキリスト教徒、ドルーズ派砲撃戦。

22日 ▶(エルサレム)イ政府、西岸・ガザに3入植地新設を決定(現在占領地に113の入植地あり)。

▶(ベイルート)キリスト教派とドルーズ派、ドルーズ派の人質問題で交渉。▶トリポリでスンニー派ムスリム統一運動とシリア派アラブ民主党民兵交戦。

23日 ▶(テルアビブ)イスラエル総選挙。

▶(ベイルート)キリスト教徒・イスラム各派民兵、空港附近での民兵引き離して合意。▶カラミ首相、今週中に政府軍(ドルーズ兵旅団中心)がシューフとアレイ山地の治安維持に当れようと言明。

24日 ▶(エルサレム)選挙結果、労働党44、リクード41と後退。

25日 ▶(ベイルート)イスラエル、北ベイルートの連絡事務所閉鎖。

▶(ワ)マーフィ 國務次官補、下院外交小委で、シリアがカラミ政権の安定に寄与と評価。

26日 ▶(ベイルート)トリポリで7月25日来シリア派民兵と反対派交戦、死者20人、カラミ首相はシリアに。

▶(ダマスカス)レバノン・カラミ首相、アサド大統領と会談。

ト(ベイルート)ファランジスト党首ピエール・ジェマイエル、副党首 Elie Karameh を後継者に指名。

28日ト(ベイルート)中立地帯設置作業開始。ト政府軍3カ旅団を旧グリーン・ラインに配備。トカラミ首相、サウジ訪問。

ト(バグダッド)アラファット議長、イラク訪問。

29日ト(モスクワ)「タス」、中東国際会議でイスラエルとの共存、パレスチナ国家樹立を、と提案。

ト(ベイルート)西ベイルート中心部でドルーズとスニー派民兵が3時間交戦、2人死亡。トカラミ首相、サウジがレバノンに援助4.5億ドル約束したと発表。

ト(エルサレム)イ政府、ソ連提案拒否。

30日ト(ベイルート)米大使館警備米海兵隊100人撤収。

ト(ワ)ABCテレビ：紅海で過去3週間に4隻触雷(ソ、米、スペイン、他1)。

31日ト(ベイルート)西ベイルートに米新大使館開設。

8月

1日ト(Bater, レバノン)イスラエル、ベイルート事務所閉鎖への報復とレバノンをイスラエル政府間の直接治安交渉に引出すため、南レバノンへの出入を厳しく規制。

ト(アンマン)ヨルダン外相、ソ連外務省中東局長ポリヤコフと会見、中東和平ソ連提案を歓迎。

ト(テルアビブ)イ軍砲艇とヘリ、トリポリ北のパレスチナ・ゲリラ基地砲撃。

2日ト(トリポリ, レバノン)反イスラエル派民兵幹部の暗殺で両派戦闘、2人死亡。

5日(ベイルート)キリスト教徒民兵リーダー Camill Chamnun, シューフ・アレイ山地から追放されて後初めて、シューフ山地の故郷訪問、Deir Al-Qamar でジェムブラットと会見。

ト(エルサレム)ヘルツォグ大統領、パレス労働党首に組閣要請。

ト(アンマン)ヨルダン軍参謀長 Shaker 中将、訪ソ。

6日ト(ベイルート)カラミ首相、ソ連外務省中東局長ポリヤコフに南レバノン駐留国連軍(5700人)の拡大で協力要請。

7日ト(ベイルート)レバノン閣議、政府軍の東部山地と南レバノン配備案で不一致、ジェムブラットはキリスト地区への配備後に山地へと主張、ナビ・ベリは直ちにアフリ川まで配備主張。

8日ト閣議、政府軍が中部山岳地帯とベイルート間幹線警備で合意。

9日ト(チュニス)アラファット議長、ヨルダン国王とパ

レスチナ・ヨルダン協力に原則的合意と発言。

10日ト(ベイルート)ナビ・ベリとジェムブラット、シリアへ。

ト(エルサレム)イスラエルが発表した PLO 実態調査によれば、シリア派 PLO 8000 人がレバノンに、アラファット派8000人が各国に分散。

ト(Aadloun, レバノン)イ占領軍への抵抗続く。過去4カ月でイ軍へ250件の攻撃と軍当局(WP, 8/11)。

11日トイ軍、南部レバノン撤兵で詳細計画まとめ、フランス国防相に提出(イスラエル放送)。

12日ト(ベイルート)シューフ山地で交戦。

13日ト(エルサレム)新議会召集。

14日(ラバト)リビア、モロッコ、連合協定調印。

ト(ワ)シュルツ長官、シリアがイ軍の南レバノン撤兵でのイ・レ交渉再開を妨害と非難。

15日ト(クウェート)ソ連、クウェート空軍に最新兵器供与協定。

16日ト(テルアビブ)イ空軍、ベカー高原バルエリアス近くのパレスチナ・ゲリラ拠点爆撃。

ト(Baalbek, レバノン)シリア軍、イラン革命防衛隊およびシーア過激派に替り、この町をコントロール。

17日ト(ベイルート)ナビ・ベリ司法相、南レバノンのゲリラにイ軍攻撃強化せよと要求。

19日ト(ベイルート)スークエルガルブで戦闘、大統領官邸にロケット弾。

ト(ジェッダ)アラファット、ファハド国王と会談。

20日ト(ダマスカス)PLO 反主流4派のパレスチナ民族同盟、9月15日アルジェで開かれる予定のパレスチナ民族議会不参加声明。

ト(ベイルート)シリア大統領特使モハメド・コリ將軍、ジェマイエル、カラミと会談。

21日ト(ベイルート)トリポリで20日夜からアラブ民主党民兵、イスラム統一運動民兵交戦。15人死亡。トジェムブラット、ナビ・ベリ、ダマスカスへ。

22日ト(ベイルート)トリポリの交戦、死者100人に。トジェムブラット、ジェマイエル政権は、政治改革討議を拒否し国の分割図ると非難。トカラミ首相は内閣が南レバノンでのイスラエルの行動を国連安保理に提訴する旨決定したと発表。

23日ト(ベイルート)北レバノン山中でヘリ事故、レバノン政府軍陸軍参謀長 Nadim Hakim 少将(ドルーズ最高ランク軍人)、第7旅団長 Shalouhi 大佐他5人死亡。

ト(Jezzine, レバノン)イスラエル、南レバノン占領地と北部との車の往来禁止。

24日ト(ベイルート)シーア派デモ、サウジ領事館乱入、放火。

▶(モスクワ)ヨルダン首相訪問。

25日 ▶(Moukhtara, レバノン)ジュムブラット, ドルーズ支配下の中央山地への政府軍配備, 政治改革進展せねば拒否と発言。さらにジュマイエル大統領を“*Butcher*”と非難。またヘリ事故は, 事故でないとし唆。

26日 ▶(エルサレム)ヘルツォグ大統領, ペレス党首の組閣期間, さらに3週間延長。

▶(ベイルート)カラミ首相, トリポリのイスラム両派, 和平で合意と発表。シリア軍と政府軍が停戦監視。▶イスラム派民兵, 政府軍, グリーンラインで交戦。

▶(Mukhtara, レバノン)ジュムブラット, 南レバノン撤兵でイスラエルとの交渉を主張 (WP, 8/28)。

28日 ▶(ベイルート)イ軍機, ベカー高原のパレスチナ・ゲリラ基地爆撃。

29日 ▶(ベイルート)ピエール・ジュマイエル・ファランジスト党首(78歳)死亡。▶ジュムブラット, 閣議後, ジュマイエル大統領を“*Butcher*”とよんだことを謝罪。▶レバノン閣議, 政治改革, 来週から討議で合意。

30日 ▶(イスラエル放送)シャミール首相, ペレス党首, 50カ月の挙国一致内閣で合意, 首相は25カ月交替。

▶(Bikfaya, レバノン)ピエール・ジュマイエル葬儀。スニー派リーダー Saeb Sallaam, ワザン前首相, シーア派の Adel Osseiran 国防相ら列席。

31日 ▶(ベイルート)南部の Kharroub 地区で30日夜からキリスト教徒・ドルーズ民兵交戦, 西ベイルートではシーア派が, ムサ・サドル師行方不明抗議デモ。

9月

1日 ▶(ベイルート)サウジ政府, レバノンからの外交団引揚げをレバノン政府に通告 (WP, 9/2)。

2日 ▶(ベイテディン, レバノン)ジュムブラット, 南レバノンで反イスラエル・ゲリラの存在望まぬと発言。

3日 ▶(ダマスカス)ジュマイエル大統領訪問, アサド大統領と会談。▶ジュムブラット・ハダーム副大統領会談。

4日 ▶(ベイルート)政府, ピエール・ジュマイエル通信・保健相の後任にジョセフ・アルハセム(ファランジスト放送局長)任命。

▶サウジ『アル・マジャラ誌』: アラブのソ連軍顧問, 78年7250人, 83年1万2500人(シリア5000, リビア2200, イラク2200, アルジェリア1250, 南イエメン1375人)。

▶(ベイルート)Kharroub 地区で左右の民兵交戦。

6日 ▶(UN) 安保理で, 米, 南レバノンのヘイ軍侵駐反対決議に拒否権。

8日 ▶(ベイルート)「イスラム聖戦機構」米重要施設を

近く攻撃するとの声明文を外国通信社に送付。▶*Daily Star*: ファランジスト閣僚 Joseph Al-Hashem, キリスト教徒は団結しており, キリスト教徒優位のレバノン政治機構の変革は許さぬと発言。▶ジュマイエル・カラミ会談。

9日 ▶(エルサレム)イ空軍, ベカー高原バハムドーンのパレスチナ・ゲリラ基地爆撃。

▶(ベイルート)ナビ・ベリ, 南レバノンのゲリラに最後まで戦えと呼びかけ。また南レ問題取り上げぬ限り閣議出席せぬと発言。

10日 ▶シリアのハダーム副首相, ナビ・ベリに電話, 閣議ポイコットせぬよう説得(ベイルート放送, 9/11)。

11日 ▶(ボン)『シュピーゲル』誌は「タラス・シリア国防相がリファート・アサド副大統領は帰国を許されぬ」と発言したと報道。

▶(ジュネーブ)リファート・アサド, タラス発言を否定, 近く帰国と言明。

▶(エルサレム)ペレス・シャミール会談, 挙国一致内閣樹立で合意。政策ガイドライン発表。

12日 ▶(ベイルート)閣議, ナビ・ベリとジュムブラット欠席。9月17日より政治改革で集中討議に合意。

13日 ▶(ベイルート)ファランジスト党, 新党首にイーリ・カラメ副党首選出。

▶(テルアビブ)イスラエル国会, ペレス首相の挙国一致内閣を賛成97, 反対23で承認。

15日 ▶(アンマン)タヘル・ヨルダン外相, ペレス政権は前任者と同じ政策追求と批判。

16日 ▶(エルサレム)閣議, シュケルの9%切下げ決定。▶ラビン国防相, レバノンで米, イは目的達成に失敗, シリアがレバノンの政治的将来を決めるだろう。新政府はレバノンで大きな政治的目的の達成望まぬと発言。

17日 ▶(ベイルート)閣議, 政治改革討議開始。

18日 ▶(ベイルート)カラミ首相, 閣議は制憲委(40人)設置で合意と発表。

▶(ダマスカス)トリポリのイスラム各派, 和平協定調印。

▶(ジェッダ)ファハド国王, アラファトと会談。

19日 ▶(ベイルート)フランジェー元大統領(マロン派), 内閣任命の諮問会議参加同意と内閣筋。

20日 ▶(ベイルート)米大使館別館で爆弾車, 死傷多数, 米英大使が負傷。「イスラム聖戦機構」が犯行名乗る。

21日 ▶(ベイルート)米大使館, 死者は9人(米人2, レバノン人7), 負傷35人と発表。▶マーフィ 国務次官補到着。

22日 ▶(ベイルート)マーフィ次官補, 米大使館爆破にかかわらず, ジュマイエル政権支持と, ジュマイエル,

カラミと会談後言明(WP, 9/23)。トジェマイエル大統領、レバノンの最優先事は外国軍の撤兵、だが国内団結なければ、それを達成しえぬと演説。

23日ト(エルサレム)イスラエル当局者、シリアが撤兵すると保証すれば、イ軍はレバノンから一方的に撤兵することを考慮と言明(WP, 9/24)。

ト(ダマスカス)マーフィ・アサド大統領会談。

24日ト(ペイルート)海兵隊1800人乗せた米艦船、沖合に。ト南レバノン Kawkaba 近くで、ゲリラがイ兵3人を射殺。

25日ト(アンマン)ヨルダン外務省、エジプトと外交回復と発表。

ト(UN)イスラエル・ソ連外相会談。1981年来初。

26日ト(アンマン)アラファト PLO 議長訪問。マーフィ米国防務次官補訪問、フセイン国王と会談。

ト(ダマスカス)マーフィ国防務次官補、アンマンより到着。

ト(オハイオ)レーガン、マーフィ次官補が外国軍レバノン撤兵でシリア、レバノン、イと交渉中と発表。

ト(ペイルート)国営放送、政府は議会メンバーを99人から122人に拡大計画と発表(IHT, 9/27)。

27日ト(アンマン)ジャラフ情報相、ヨルダンのキャンブ・デービッド協定反対の立場は変わらぬ、と言明。トフセイン、アラファト会談。

28日ト(ペイルート)マーフィ国防務次官補、ジェマイエル大統領、カラミ首相と会談。

30日ト(ペイルート)「アンナハル」：外交筋はマーフィ次官補がイ軍撤兵後の南部レバノン治安は SLA と国連軍が維持するとの新提案を行なったと見ている。

ト(アブダビ)アラファト、UAE 大統領と会談。

ト(テルアビブ)Lubrani 南レバノン調整官、数カ月後にイ軍撤兵しても、イ軍は南レ軍の手にあまる事態あれば再介入すると発表。

10月

1日ト(アンマン)フセイン国王は議会で、イスラエルの和平会談提案を「拡張主義的目的を実現するまでの時間かせぎ」と非難。また米国の中東政策はイスラエルの非妥協的態度の原因のひとつと非難。

2日ト(ワ)シュルツ長官、カラミ・レバノン首相と会談。米、イ軍撤兵で仲介要請拒否、その前に各派の柔軟化必要と主張。また南レ軍の役割で対立(WP, 10/3)。

4日ト(ペイルート)ナビ・ベリ、Al-Safir 紙との会見で、マーフィ特使はイ軍撤兵で8項目提案、と発言。

5日ト(UN)シュルツ長官、シリア外相と会談。シリ

アは国連の枠内で無条件のイ軍撤兵工作を認める。

6日ト(東ベルリン)アラファト・グロムイコ会談。

8日ト(ワ)ベレス首相、シュルツ長官と会談。同行筋は南レ軍をレバノン政府軍として存続しえれば、イ軍撤兵問題は打開されようと発言(WP, 10/9)。

ト(ダマスカス)ハダーム副首相、ジュムブラットらと会談。

9日ト(アンマン)エジプト大統領、ヨルダン訪問。

ト(ワ)イスラエル首相・レーガン会談。

ト(Marjayoun, レバノン)Lahad 准将、1年後に南レ軍を2000人から4000人にし、南レ治安を確保するが、この場合外部の干渉がないとの政治協定は必要と談(WP, 10/10)。

ト(ペイルート)キリスト教民兵軍、新司令官にジェマイエルの甥 Fuad Abu Nader を選出(28歳)、現司令官 Fadi Frem(31歳、ジェマイエルの義兄弟)を解任。トジュムブラット、「レバノン民族民主戦線」結成発表。PSP, パース党、共産党、民族シリア社会党ら参加。アマル不参加(UPI)。

10日ト(ワ)ベレス首相、国連軍が交替すれば、ベカー高原から6~9カ月内にイ軍撤兵の用意ありと発言。

ト(UN)デクエヤル国連総長、南レバノンのイ軍撤兵後、UNIFIL の強化を主張。

12日ト(UN)安保理、レバノン駐留 UNIFIL の6カ月延長可決。

15日ト(モスクワ)アサド・シリア大統領訪ソ。

16日ト(モスクワ)チュルネンコ・アサド会談。

ト(ダマスカス放送)Shehabi シリア軍参議長は南レバノン解放に義勇兵派遣の用意ありと発言。

17日ト(エルサレム)ベレス・ワインバーガー会談。イ軍の南レ撤兵条件でベレス声明。ト米、イスラエルへ Labi 戦闘機技術供与、潜水艦売却、迫撃砲購入等約束。

ト(アンマン)フセイン国王、ワインバーガー長官と会談。兵器供給源の多様化、中東国際会議を主張。

18日トソ連、シリア共同コミュニケ、米の軍事プレゼンス強化非難。ソ連のシリア軍事援助継続(タス)。

19日ト(エルサレム)イスラエル外務省報道官、レバノンと軍事のみで会談の用意あり、と言明(ロイター)。

20日ト(ペイルート)カラミ首相、ジェマイエルと会談。今週ナビ・ベリとジュムブラットのボイコットで閣議が2度流会になった問題およびレバノン・ポンド減価対策協議、10月22日閣議招集(ロイター)。

21日ト(トリポリ・レバノン)カラミ首相、国連を仲介としてイスラエルと撤兵協議の用意ありと言明。

ト(テルアビブ)南レバノン UNIFIL のセネガル軍撤退開始。トイ軍スポークスマン、1982年来レバノンで600

人目のイ兵死亡と発表。

▶(エルサレム)イ閣議, 1949年休戦委の枠内で対イ交渉とのレバノン提案拒否。

22日 ▶(ベイルート)政府閣議, 経済危機討議, 民兵コントロールの私的密貿易港廃止, アラブ諸国からの金融支援求めると決定。▶ジェマイエル, リビアへ。

23日 ▶(エルサレム)政府, 石油価格を24%引上げ, 基本食料品の補助金削減発表。

25日 ▶(アンマン)アラファト・フセイン国王会談。

26日 ▶(ベイルート)ジェマイエル, 軍・民兵各派代表とイ軍の一方的レバノン撤兵後の治安対策協議。

▶(テルアビブ)イスラエル閣僚特別委, 6~9カ月内の南レ・イ軍撤兵計画承認。

28日 ▶(エルサレム)イ閣議, 南レバノン撤兵政策検討。撤兵後の治安保証への米仲介求める。なお, 撤兵条件として, シリアが空白地帯に入らぬこと, 南レバノン軍駐留継続, 南レ軍の北方に国連軍配備など。またタイムリミット示さず。

31日 ▶(UN)イスラエル, レバノン, 11月5日にUNIFIL本部で軍代表による撤兵交渉開始で合意。

▶(ベイルート)政府筋, 民兵各派リーダーはイ軍撤兵に備え, 政府軍の南レバノンへの沿岸道路配備を原則的に合意したと発表。

▶(アンマン)ジェムブラット, ヨルダン訪問。政府軍の南レバノン沿岸道路配備はまだ合意されずと談。

11月

1日 ▶(ベイルート)ハダーム・シリア副首相, ジェマイエル大統領と会談, 対イ撤兵交渉開始を承認。しかしイスラエルが条件を付せば抵抗すると言明。▶ジェマイエル, 政府軍のベイルート南25km(アワリ川)までの配備について全ての障害はなくなった, と発言。

▶(エルサレム)マーフィ国務次官補, シャミール外相と会談。

3日 ▶(ベイルート) *Al-Nahar* 誌との会見で, シリア外相, レバノンはまもなく9年間の危機に終止符をうち, 政府軍が全土をコントロールできよう, と発言。

4日 ▶(ダマスカス)マーフィ次官補, ハダーム副首相と会談。

▶(ベイルート)イスラエル, レバノン, 11月5日予定の撤兵交渉延期に合意。カラミ首相が閣僚の外遊などで代表チーム選出のための閣議を開けぬため。

5日 ▶(アンマン)マーフィ次官補, フセイン国王と会見。

▶(ベイルート)ドルーズ派放送, ジェムブラットとナ

ビ・ベリ, 南レバノン軍の役割拒否。またベイルートから南部沿岸道路の政府軍コントロール認めるが, 南東山地への政府軍配備拒否で一致したと報道。

6日 ▶(テルアビブ)マーフィ次官補, ラビン国防相と会談, シリアはイ・レ撤兵交渉開始を支持した, と語る。

7日 ▶(ベイルート)レバノン政府, 対イ交渉軍事代表団6人任命。団長Mohammed Al-Haji 准将。

8日 ▶(ナクーラ, レバノン)イスラエル, レバノン, 国連軍暫定司令部で, 撤兵交渉開始。

▶(ベイルート)イスラエル, シドンでアマル・リーダー逮捕。▶市内で政府軍と左派民兵交戦。

10日 ▶(ベイルート)ナビ・ベリ南レバノン相, アマル・リーダー逮捕で, 対イ撤兵交渉を中断すると発表。

11日 ▶(チュニス)PLO アラファト, パレスチナ国民議会 PNC, 11月22日にアンマンで開催と発表。

12日 ▶(ベイルート)マーフィ国務次官補訪問。▶(テルアビブ)マーフィ, ラビン国防相会談。

▶(ダマスカス)パレスチナ国民議会 PNC ファーフム議長, アラファトに PNC 開催反対書簡送付。

13日 ▶(ダマスカス)マーフィ・アサド大統領会談。

14日 ▶(エルサレム)イスラエル, アマル・リーダー逮捕者4人中3人釈放。▶(ベイルート)大統領府, 対イ撤兵交渉11月15日再開と発表。▶レバノン閣議, 陸軍参謀長に Mahmoud Tay Abu Dargham 少将(ドルーズ派)任命, また政府軍のベイルート=アワリ川間沿岸道路沿い配備決定。

15日 ▶(ナクーラ)イ・レ撤兵交渉再開。レバノン, 100億ドル賠償を要求。イスラエルは拒否。

16日 ▶(ベイルート)イスラエル, シーア派リーダー最後の1人釈放。

20日 ▶(ダマスカス)DFLP ハワトメ委員長, パレスチナ国民議会不参加表明。

21日 ▶(ナクーラ)レバノン, イ軍撤兵のタイムテーブル要求。イスラエル, UNIFIL 軍のシドン等進駐, レバノン政府軍と南方のイ軍, 南レ軍の間に UNIFIL 配置主張, レバノン拒否。

22日 ▶(アンマン)第17回パレスチナ国民議会, PLO ファアハ単独で開催。ヨルダン国王, 国連242決議受託によるヨルダン・パレスチナ大連合求める演説。

23日 ▶(アンマン)パレスチナ国民議会, ファーフム議長解任, 新議長にイスラム聖職者アブデル・ハミド・アッサイエフ節選出。

▶(モスクワ)PFLP ハバシュ, DFLP ハワトメ, PFL ヤコブ各議長, 訪ソ(11月19~23日)。

24日 ▶(アンマン)パレスチナ国民議会でカドゥミ政治局長が報告, 国連242決議拒否, ヨルダンとの協力主張。

11日 (ベイルート) シリアのハダーム副首相、ジェマイエル大統領、ジュムブラットらと政府軍配備で会談。3万7000人を中6000人をベイルート、3000人を南岸道路、8000～1万人を南レバノンへ3段階で配備する計画に合意。

26日 (ベイルート) 政府軍6000人、民兵地区に配備。

▷(ナクーラ)イ・レ撤兵交渉第5回、物別れ。

▷(ダマスカス)リファート・アサド副大統領帰国。

27日 (アンマン) パレスチナ国民議会でアラファト議長辞意表明。▷Petra 通信：PLO 政治委、独立パレスチナ国とヨルダンとの連邦計画起草勧告。

▷(テルアビブ)イ空軍、ダマスカス街道のPFLP キャンプ爆撃。

28日 (アンマン) パレスチナ国民議会で、アラファト、辞意撤回。

▷(ベイルート)カラミ首相、南レ軍のイ国境北30km 地帯配備、南レバノンでは国連軍が主力とのイスラエル提案を拒否する、と発言。

▷(ダマスカス)仏大統領、アサド大統領と会談。

29日 (アンマン) パレスチナ国民議会、アラファト議長再任、242決議拒否、ヨルダンとの協力など決定。

30日 (ベイルート) 南方海岸沿い Iklīm Kharroub でキリスト教・ムスリム民兵交戦。週末予定の政府軍配備、12月6日に延期。

▷(テルアビブ)ラビン国防相、ヨルダンのパレスチナ・ゲリラの活動強化放置でフセイン国王に警告。

13日 (エルサレム)イ軍、南レバノン Tyre 東方のシニア派村で治安作戦、3人射殺、50人逮捕。

14日 (パリ)ヨルダン国王、仏大統領と会談。

15日 (カイロ)マーフィ次官補、ムバラク大統領と会談後、中東国際会議は非現実的、として反対。

17日 (ナクーラ)イ・レ第10回撤兵交渉、物別れ。

▷(テルアビブ)マーフィ次官補、ヨルダン国王と会談後到着、ラビン国防相と会談し、ベイルートへ。

19日 (エルサレム)イ政府当局筋、対レ撤兵交渉に悲観的で決裂予想。またマーフィ外交は成果ないと予測(ロイター)。

20日 (ナクーラ)イ・レ第12回撤兵交渉物別れ。1月7日再開予定。しかしイスラエル代表、休止期間内にレバノンがイ提案に積極的に答えねば、次回交渉は無意味と声明。▷政府軍、トリポリの治安、民兵よりひきつぐ(ベイルート放送)。

23日 (アンマン)アラファト・フセイン会談。

▷(ベイルート)軍指導者、民兵各派に政府軍の南沿岸配備具体案提示。

26日 (ベイルート)閣議、南沿岸道路政府軍配備計画討議、一致せず。

27日 (ダマスカス)ジェマイル・アサド会談。治安計画、イ軍撤兵協議(～28日)。

29日 (アンマン) PLO 執行委員ファハド・カワスマ射殺さる。

30日 (アデン) PLO アラファト、カワスマ暗殺でシリアを非難。

12月

1日 (カイロ)ヨルダン国王、エジプト訪問。

2日 (カイロ)フセイン国王、議会で演説、CD 協定非難、パレスチナ交渉への PLO 参加要求。

▷(アンマン)PLO、パレスチナ国民議会本部をダマスカスよりアンマンに移すと発表。

3日 (カイロ)エジプト・ヨルダン共同声明。エジプト、国連主催中東和平会議と PLO の会議参加支持。

▷(テルアビブ)ベレス首相、パレスチナ国際会議、PLO との交渉ともに拒否、ヨルダンに直接交渉要求。

▷(ナクーラ)レバノン、リタニ川以南への政府軍配備計画をイスラエル側に提示。

5日 (エルサレム)シャミール外相、イスラエルの1949年国境への撤退はヨルダンのむなしい夢、と発言。

8日 (ベイルート)ジュムブラット、政府軍の南方沿岸道路配備にまだ不同意とドルーズ派放送で言明。

9日 (エルサレム)ベレス首相・マーフィ会談。

10日 (ベイルート)ジェマイエル・マーフィ会談。

11日 (ダマスカス)マーフィ・シリア外相会談。

参考資料 アラブ・イスラエル関係 1984年

1 第17回パレスチナ国民議会政治委員会報告

2 第17回 PNC におけるヨルダン国王の演説
(要旨)

3 イスラエル選挙結果

4 PLO 執行委員会名簿

5 イスラエル・周辺国関係名簿

1 第17回パレスチナ国民議会(PNC)政治委員会報告(抜粋)

(1984年11月29日 アンマン)

1984年11月22日から29日まで、第17回 PNC がアンマンで開催された。以下は29日 PNC で承認された政治委員会報告の要旨である。

A パレスチナ

(1) パレスチナ人の統一

PNC は過去18か月にパレスチナ人の間で起こった危機的事件とその結果について検討した。PNC はパレスチナ人統一のために行なわれた各種の対話を評価するとともに、(i)パレスチナ人の独立した意思決定、(ii)民族憲章と PNC 決議、(iii)パレスチナ人の法的機構を尊重する立場で包括的対話を再開する意向を表明する。また PNC は執行委員会に対し、(iv)暫定委員会を組織して PLO 機関の再編、効率的活动などについて勧告すること、(v)常設委員会を組織、次の PNC まで対外関係、武装闘争、被占領地問題、経済・社会・保健問題を処理することを指示した。

(2) ユダヤ勢力との接触(第16回 PNC 政治決議に準ず)

B アラブ

(1) ヨルダン

(i) PNC は第17回議会で行なわれたフセイン・ヨルダン国王の演説を傾聴した。PNC は執行委員会に対し、フセイン国王の諸提案を、パレスチナ人の闘争目的および PNC 諸決議とてらして検討すること、ヨルダンとの対話と協力を続けることを呼びかける。この際、第16回 PNC 決議、ラバト、フェズでのアラブ首脳会議決議、アラブ諸国が効果的共同行動をとる必要性を尊重する。

(ii) PNC はパレスチナ・ヨルダン両人民を結ぶ特殊な関係を認識し、この関係を強化してパレスチナ人の復帰権、自治権、独立国家樹立の権利実現に共同して協力する必要性を確認する。

(2) シリア

PNC はシリアとの正しい関係を回復する努力が必要であることを確認する。両者の関係はパレスチナ問題およびアラブ・イスラエル紛争解決に関するアラブ首脳会議諸決議に基づき、国家独立、平等、内政不干涉、パレスチナ人の決定における独立性の尊重を基礎とする。PNC

は PLO 執行委員長でありパレスチナ解放軍総司令官でもある Abu Ammar (Yasir Arafat) に対するシリア政府の追放を非難し、こうした決定はすべてのパレスチナ人民の尊厳を傷つけるものと考える。

(3) エジプト

(i) PNC はエジプトの重要性、その国際的位置、パレスチナ人を支持してきた歴史的役割、シオニストの侵略に対する役割とアラブの大義のためにエジプト人民が払った犠牲について十分考慮している。サダトのキャンプ・デービッド(CD)合意調印以来、アラブ全体の行動は大きく阻害され、アラブ地域の力の均衡が質的に変わってしまった。しかし、とくに第16回 PNC と第17回 PNC の間にエジプトの政策は大きく変わり、パレスチナ人民の権利を強く支持している。

(ii) CD 合意に対する PLO の拒否の姿勢は変わらない。

(iii) PNC は執行委に対し、アラブ諸国との協力のなかでエジプトとの今後の関係を発展させる政策をとるよう望み、同時に PLO がエジプトに居住するパレスチナ人の世話をし、彼らの生活・教育等に関する要求を満たし、旅行文書を発行し、エジプト・パレスチナ両人民の関係を深めるための方策を講ずるよう望む。

(4) レバノン

(i) PNC は国を解放し統一を再構築するレバノン人民の闘いを支持し、レバノンを分割しようとするいかなる案にも反対する。また占領軍との闘いを支持し、抵抗運動の拡大を呼びかける。PNC はレバノン政府と民族主義勢力に対し、レバノンの現状を利用してレバノンを隣接するアラブ諸国から分離させ、パレスチナ人の闘いを裏切らせようとの米・イスラエルの試みを打ちこわすよう呼びかける。

(ii) PNC は執行委員会に対しレバノンに居住するパレスチナ人のため、常設政治局を設置するよう指示する。また同時にレバノンの民族主義者、進歩主義者、イスラム勢力との関係を強化し、彼らの反米闘争を支持するよう指示する。さらに PLO がイスラエル軍部分撤退後の南レバノンのパレスチナ・キャンプを保護するよう指示する。

(5) イラク・イラン戦争

第16回 PNC 決議に準ずる。

C 国際関係

(1) 政治行動

(i) PNC はパレスチナ問題の正義に基づく解決の枠組は、国連安保理事会の主催により、PLO を含めたすべての関係諸国が、平等の立場で、国連決議とパレスチナの大義に基づいた、国際会議を開くことにあると考える。

(ii) PNC は CD 合意、自治政府、レーガン提案、その他パレスチナ人の諸権利を保障しないすべての提案や決議を拒否することを強調する。

(2) 諸外国との関係

(i) PNC は PLO と社会主義国、なかんずくソ連との友好、協力関係の促進を強調し、中東問題解決にむけてのソ連のイニシアティブを支持する。

(ii) PNC は帝国主義、シオニズム、人種差別と闘う世界のすべての進歩的解放勢力の役割を高く評価する。また PNC は OIC 諸国との関係を強化・発展させることを強調し、非同盟運動諸国の重要な役割を評価し、中南米、アフリカ諸国との関係を強化することの重要性を認識している。

㊦ 第17回 PNC におけるヨルダン国王の演説(要旨)

(1984年11月22日、アンマン)

(1) PNC がアンマンで開催されたことは、占領地およびその他に住むパレスチナ人民の意志の統一を示し、また脅威と危機を共有するヨルダン・パレスチナ人民の意志の統一を示すものであり、喜ばしい限りである。とくに私は1964年5月28日、エルサレムで開催された第1回 PNC においても開会演説をしていることから感慨はひとしお強い。

(2) 1967年にヨルダン川西岸がイスラエルに占領されて以来、ヨルダンはエジプトとともに戦争で打撃を受けた軍隊の再建と政治手段による占領地の回復に努力してきた。そのためわれわれはエジプトと協力して国連安保理で242号決議を通過させ、これを政治行動の基礎とした。だがその後ヨルダンと PLO の間で見解の相違があり、不幸な事態を招く結果となった。

(3) 1972年、われわれは西岸解放後のヨルダン・パレスチナ関係を規定する提案を行なった。すなわち、われわれは国連決議242号により西岸を取り戻すこと、ヨルダンはパレスチナの国家統一を認め、彼らの領土の尊重を確認することを前提として、三つのオプションを提示した。その第1は1967年占領以前の状況を回復する、第2はヨルダンとパレスチナの連邦国設立、第3は独立パレスチナ国の建設である。だが国連安保理決議338号が

出され、1973年1月のジュネーブ会議でアメリカが国連に代わって仲介者としての役割を果たすようになって和平プロセスからヨルダン、パレスチナが排除され、われわれの提案は実を結ばなかった。

(4) 1974年ラバトで開かれたアラブ首脳会議は PLO がパレスチナ人民の唯一の合法的代表であることを承認した。一方、PLO は国連のオブザーバーとなり、多くの国が PLO を承認し、国際的に力をつけていった。だが不幸なことに PLO は内部対立に直面した。アラブのいくつかの国々は PLO に干渉するため反主流派を支援した。これは PLO 指導部・諸機関の合法性に疑惑をもたせ、イスラエルの PLO 解体目的に貢献するものである。ヨルダンは PLO がその合法性を保ち、独立した決定権を維持する闘いを支持する。そして、アンマンでの今回の PNC 開催は統一と独立を守るパレスチナ人の勝利である。

(5) 歴史的・地理的・人種的にヨルダンとパレスチナは特別な関係にある。最初に強調したいことは、われわれはパレスチナ問題に干渉しないということだ。決定はあなたたちのものであり、ヨルダンはパレスチナを代表して発言するつもりはない。われわれはヨルダン・パレスチナ協力によって占領地を回復することができると思っている。しかし、もし PLO が独自の活動を選択するならば、われわれはそれを支援する。決定はまったく PLO のものである。その決定がどんなものであれ、われわれはそれを尊重する。

(6) もし PLO がヨルダン・パレスチナ協力の道を選択するならば、われわれが置かれている現状を考慮したうえで以下の提案をしたい。

(i) 正義と平和的方法による解決の基礎として国連決議第242号を受け入れること。平和のための領土回復という原則こそ、われわれが世界に提案するイニシアティブのガイドラインである。

(ii) 国連主催の国際会議の開催。会議には国連安保理常任メンバー国および紛争当事国が参加する。PLO は他の参加国と同等の資格で参加しなければならない。

(iii) ヨルダン・パレスチナ関係の尊厳。両国関係の決定は両国のみのものであり、いかなる第三者も干渉する権利はもたない。干渉はヨルダンとパレスチナ人民の主権を犯すものである。

(7) 再び強調する。これは、ヨルダンの提案であり、PNC に承認を迫るものではない。決定は PNC が行なうものである。

(8) 第17回 PNC がアンマンで開催されたことにより、占領地の人々が見ることができ、このことは非常に重要なことだ。すべてのパレスチナ人の目はアンマンに集まり、PNC の討議とその決定を見守っている。

3 イスラエル選挙結果(1984年7月23日)

政 党	得 票 数	得 票 率	議席数(1984年)	議席数(1981年)
リクード連合	661,302	31.9	41	48
テヒヤ(Tehiya)	83,037	4.0	5	3
国家宗教党(NRP)	73,530	3.5	4	6
シャス(Shass)	63,605	3.1	4	—
アグダ(Agudah)	36,079	1.7	2	4
モラシャ(Morasha)	33,287	1.6	2	—
カハ(Kach) ¹⁾	25,907	1.3	1	—
小 計(リクード連合派)	976,747	47.1	59	61
労働連合	724,074	34.9	44	47
シヌイ(Shinui)	54,747	2.6	3	2
市民権運動	49,698	2.4	3	1
ヤハド(Yahad)	46,302	2.2	3	—
オメツ(Ometz)	23,845	1.2	1	2
タミ(Tami)	31,103	1.5	1	3
小 計(労働連合派)	929,769	44.8	55	55
平和と平等のための民主戦線(DFPE) ²⁾	69,815	3.4	4	4
平和のための進歩主義者リスト(PLP) ³⁾	38,012	1.8	2	—
小 計	107,827	5.2	6	4
そ の 他	58,978	2.9	0	0
合 計	2,073,321	100.0	120	120

(注) 1) 極右政党でリクードと連合は組まないが共闘。2) 共産党で労働党と連合は組まないが反リクードで協力。3) 平和のためのアラブ・ユダヤ人進歩主義者リストで労働党と連合は組まないが反リクードで協力。

(出所) G. Schocken, Israel in Election Year 1984, *Foreign Affairs*, Aug., 1984.

4 PLO 執行委員会名簿

(1984年11月29日 アンマン)

執行委員長	Yasir Arafat
執行委員	Faruq Qaddumi*
	Mahmud Abbas
	Abd al-Rahim Ahmad
	Jamal al-Surani
	Bishop Iliya Khuri
	Jawid al-Ghusayn**
	Fahd al-Qawasimi
	Abd al-Razzaq al-Yahya
	Muhammad Abbas
	Muhammad Milhim

* PLO 政治局長を兼任

** PNF 総裁を兼任

5 イスラエル・周辺国閣僚名簿

① イスラエル

(1984年12月23日現在)

大統領	Chaim Herzog
首相	Shimon Peres(労)
副首相・外相	Y. Shamir(リ)
国防相	Yitzhak Rabim(労)
建設・住宅・首相補佐	David Levy(リ)
教育・文化・首相補佐	Y. Navon(労)
商工相	Ariel Sharon(リ)
一般治安相	Haim Bar-Lev(労)
科学・技術相	Moshe Arens(リ)
経済調整相	Gad Ya'acobi(労)
運輸相	Halm Goufu(リ)
農相	Aryeh Nehamkin(労)
労働・社会福祉相	Moshe Katzav(リ)

エネルギー・基盤整理相	Moshe Shahal(労)
蔵相	Yitzhak Moda'i(リ)
連合・併合相	Ya'acov Tsur(労)
法相	Moshe Nissim(リ)
保健相	Mordechal Gur(労)
観光相	Avraham Sharir(リ)
無任所相	Ezer Weizman(労・ヤハド)
同	Yigael Hurvitz(労・オメツ)
通信相	Amnon Rubinstein(労・シスイ)
科学・開発相	Gideon Patt(リ)
内務相	Yitzhak Peretz(リ・ジャス)
宗教相	Yosef Burg(リ・NRP)

(注) (リ)=リクード連合, (労)=労働連合

⑩ シリア

(1984年12月1日現在)

大統領	Hafez Asad
副大統領	Rifaat Asad, Abdel Halim Khaddam, Zuheir Masharqa
首相	Abdel Rauf al-Kasm
副首相・国防相	Maj. Gen. Mustafa Tlas
副首相・公務	Walid Hamdoun
副首相・経済	Abdel Kadir Khaddourah
外相	Farouq al-Shara
情報相	Yasin Rajjuh
内務省	Nasroddin Nasir
供給・国内通商相	Mohammad Ghabbash
地方(行政相代理)	Abdel Karim Adi
教育相	Md. Najib al-Said Ahmad
高等教育相	Ziyad al-Shuwayki
電力相	Kamel al-Baba
文化相	Najah al-Attar
運輸相	Younes Mohammad
社会・労働相	Yousef Juaydani
経済・貿易相	Salim Yassin
石油・資源相	Ghazi al-Durubi
工業相	Mahmoud Qaddour
蔵相	Hamdi al-Saqqa
住宅相(代理)	Did al-Masri
法務相	Khalid Al-Maliki
農業・農地改革相	Ammash Othman Jadeea
ユーフラテスダム・公共・水利資源相	Abdel Rahman Madani
通信相	Raafat al-Kurdi
保健相	Ghassub Rifai
ワクフ相	Md. al-Khatib
観光相	Naoras Dakar

建設相 <國務相> 計画担当相	Riyad Baghdadi
大統領府担当相	Kamal Sharaf
総理府担当相	Wahib Fadil
人民議会担当相	Antoine Jubran
無任所國務相	Naif al-Taani
同	Ibrahim al-Masri
同	Daoud Haidou
同	Hikmat Bayazeed
同	Mikhail Naoul

⑪ ヨルダン

(1984年12月1日現在)

国王	Hussain Ibn-Talal
首相・国防相	Ahmad Obeidat
副首相・内務相	Sulaiman Arar
法相・総理府國務相	Ahmad Abdel Karim al-Tarawneh
外務相	Taher al-Masri
通信相	Md. Abboud al-Zaben
供給相	Ibrahim Ayyoub
教育相	Hikmat al-Saket
商工相	Jawad al-Anani
運輸相	Farhi Obeid
蔵相	Hanna Awda
情報相	Leila Sharaf
都市・農村問題・環境相	Hamdullh al-Nabulsi
ワクフ・イスラム相	Abed Khalaf Dawoudieh
農業相	Md. Hohmaa al-Bashir
占領地相	Shawkat Mohmoud
公共事業相	Rayef Nijm
エネルギー・資源相	Hasham al-Khatib
計画相	Abdullah al-Nasour
青年相	Hami al-Khasawneh
社会開発・労働相	Taymeer Abdel Jaber
観光・文化相	Taher Hikmat

⑫ レバノン

(1984年12月1日現在)

大統領	Amin Gemayel
首相・外相	Rashid Karami
大蔵・住宅・協組相	Camille Chamoun
国防・農業相	Adel Osseiran
教育・労働相	Salim al-Hoss
郵便・通信・保健相	Josef al-Hashen
情報・内務相(代理)	Josef Skaff
法務・水資源・電力相兼南 レバノン・再建問題國務相	Nabih Berri
経済・商業・工業・石油相	Victor Qasir
公共事業・運輸・観光相	Walid Junblatt